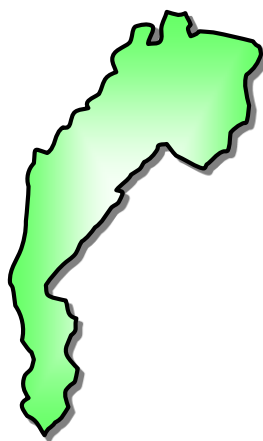


**しおじり未来投資戦略
(第六次塩尻市総合計画)
第1期 中期戦略 素案**



塩尻市
令和6年2月

第六次総合計画の構成

導入		<ul style="list-style-type: none">・市の沿革 ・概要 等 第六次総合計画の概要 <ul style="list-style-type: none">・策定の方針・計画の構造・構成・計画の進行管理
	未来投資戦略	長期戦略
2 基本戦略 <ul style="list-style-type: none">・基本戦略の役割・基本戦略の成果指標・基本戦略A B C		
3 行政の役割 <ul style="list-style-type: none">・行政の使命・行政マネジメントの基本方針		
中期戦略		1 中期戦略の概要
		2 戦略の全体像 <ul style="list-style-type: none">・中期戦略の体系・成果指標
		3 戦略分野と施策内容(各論)

計画冊子の使い方例

●市にはどんな取り組みがあるのか知りたい



- P5 どんな分野があるか知る
- P7～自分の身近な分野で見てみる
 - ・どんなまちになることを目指しているのか
 - ・どんな背景・経過や課題があるのか
- P9～どんな取り組みがされていくのか見てみる

ワンアクション ⇒取り組みが必要そうな人を見かけたら伝えてみる

●自分と関わりがありそうな分野で何かはじめたい

- P5 あてはまる分野を探す
- P7～自身に関連しそうな事柄を確認
 - ・まちとしてはどんなこと・ステップが目指されているのか
- P9～想定される取り組みを材料に考える
 - ・関心と近い、関わりたいものはあるか
 - ・求められている、できることが見つからないか



ワンアクション ⇒誰と話せば、少しずつ前に進みそうか聞いてみる

●分野や地域全体として上手くいっているか考えたい



- P5・6 戦略の全体像や指標を確認する
- P7～とりまく環境や変化を改めて考える
 - ・環境や条件で変わってきていることはないか
 - ・目指しているステップとかげ離れてきたことはないか
- P9～増やしたいこと、減らせることを考える

ワンアクション ⇒優先して行うこと、そのために工夫できることを話してみる

●取り組みをさらに良くしたい

- P7～周辺・関連することを振り返る
 - ・環境や条件で変わってきていることはないか
 - ・関係者・協力者と目指すステップは共感できているか
- P9～取り組みは上手くいっているか考える
 - ・見聞きする情報・意見とかげ離れていないか



ワンアクション ⇒すぐ試せることと、立ち止まって考えることを話し合ってみる

中期戦略

1 中期戦略の概要

中期戦略の位置づけ

中期戦略は、長期戦略に定めた都市像や未来のありたい姿等の実現に向けて定める3年間の実践計画です。

(1) 計画の内容

長期戦略で定めた未来のありたい姿等へ至るための中期的目標や、目標に至るための課題、想定する取組（対策仮説）を示します。

計画を推進しながら社会経済情勢の変化に敏感に対応し、取組は柔軟に選択します。

(2) 計画の期間・性格

中期戦略は3年間の期間とし、第1期中期戦略は令和6年度から8年度を対象期間とします。

行政内部においては、この間の実施計画などを通じた事業の具体化・予算化、組織編制等の方針となります。

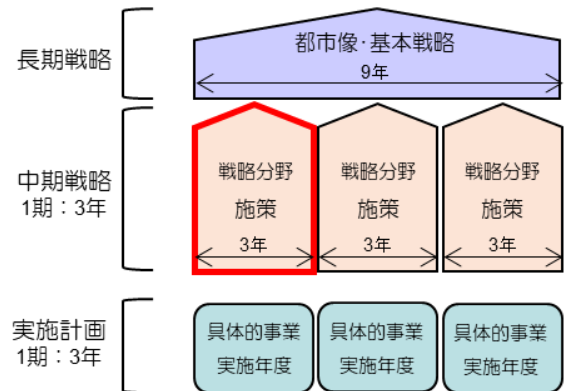
(3) 策定検討の考え方

中期戦略の策定に当たっては、事業実施に係る関係者ともコミュニケーションを行いながら、目標や目標に至るまでの課題、役割分担を検討します。

(4) 計画の活用、実践の方針

中期的目標や目標に至るまでの課題を多様な主体と共有するとともに、課題の深掘りや捉え直しを随時行いながら、取組の仮説を立て、実践していきます。

▼ 総合計画の構造・構成



中期戦略の特徴

(1) 重点投資

長期戦略に掲げた未来のありたい姿の実現や、社会変化への機敏な対応をするため、早期に成果を導出していく取組を「重点投資」として明示します。この「投資」には、事業費だけでなく、人的資源等を含みます。

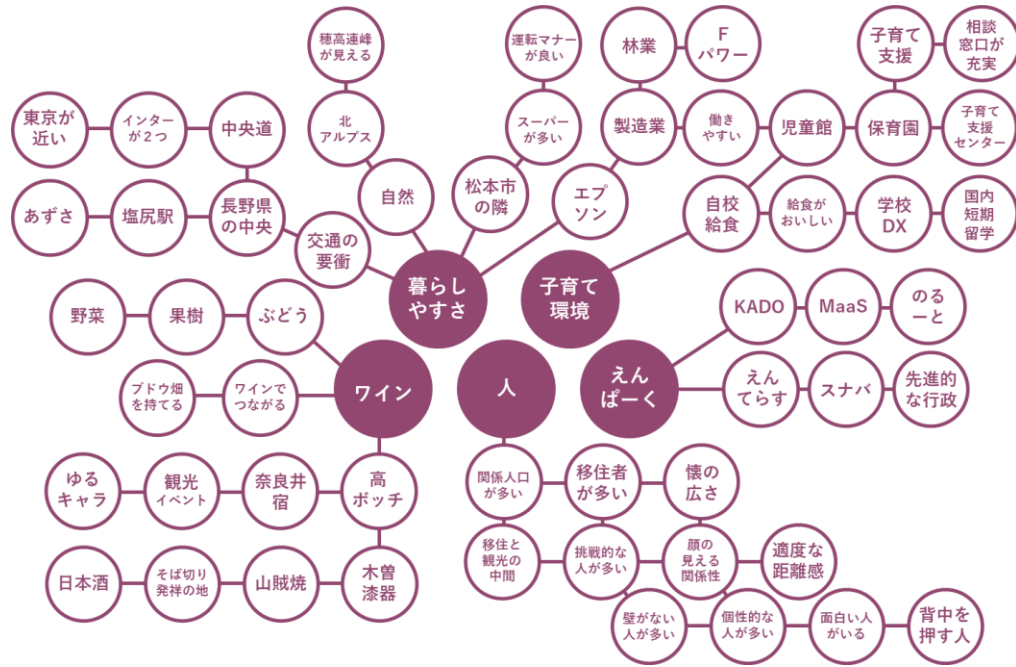
これらの取組は、各施策において「★重点投資」と表示します。

(2)ブランド戦略

【本市のブランド資産と連想のネットワーク】

ブランド戦略は、市民や市外の方に「いい記憶」や「いい経験」を提供することで塩尻市のイメージを向上して塩尻市の価値を高める戦略です。それを実現するために、塩尻市の強みであるブランド資産（右図参照）を生かし、他地域との差別化を図ります。

これらの強みを生かした塩尻ブランドを向上させる取組を、各施策で「**ブランド**」と表示します。



※令和4年度市民アンケート及び関係人口インタビューをもとに、頻出したキーワード（ブランド資産）と、同時にとりあげられた言葉や事柄を繋ぎ合わせて作成しました。

持続可能な開発目標（SDGs）との関係

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、持続可能な世界を実現するための国際社会全体の目標です。

日本でも平成28年5月にSDGs推進本部が設置されて以降、ESG投資の拡大、再生可能エネルギーの導入等によりSDGsの考え方が浸透してきています。

中期戦略と関連するSDGsの17のゴールとの関係性については、戦略分野ごとに示します。



デジタル田園都市国家構想との関係

「デジタル田園都市国家構想」とは、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組みを加速化・進化させ、新たなサービスの創出、地域社会の持続可能性の向上等により、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すものです。

「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023～2027年度）」は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂して策定されました。

本市では、デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案しながら、第六次総合計画第1期中期戦略をまち・ひと・しごと創生法に規定される市町村まち・ひと・しごと総合戦略として策定します。

2 戦略の全体像

中期戦略の体系

長期戦略に掲げた目指す都市像「多彩な暮らし、叶えるまち。―田園都市しおじり―」と未来のありたい姿の実現に向け、9つの戦略分野において部局横断で施策を展開します。

戦略分野と未来のありたい姿(約束する価値)

ブランド資産に強く関連する施策

基本戦略A
未来共育

1 パートナーシップ・子育て

一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしています

2 学校教育・学びの環境

子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができています

3 伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習

一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいます

施策1-1
施策1-4

施策2-3

施策3-3
施策3-5

基本戦略B
共創循環

4 地域経済・産業・観光・就労

塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えています

5 環境・気候

生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっています

6 協働参画・連携・行政運営

市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織をひきつけ、共創が加速しています

施策4-1
施策4-5
施策4-6

施策6-1
施策6-2
施策6-4

基本戦略C
安心共生

7 地域社会・支え合い

ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っています

8 医療・介護・保健・福祉

一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性に向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対して出来ることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができています

9 まちづくり・インフラ・防災

安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています

施策9-1

「多彩な暮らし、叶えるまち。―田園都市しおじり―」
目指す都市像

地域ブランド戦略

ありたい姿に付加価値を与え、他地域との差別化を図ります。そのためにブランド資産をさらに強化・発展させる取組を明示し、指標を設けます。



戦略指標(KGI)

戦略分野ごとの成果を測定するため、【幸福度】に繋がるとされる個人的また地域との協調に関する市民の主観（市民指標）と、客観（統計指標）の2つの種類から設定します。

分野	指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 [令和14年度]
1	客観	合計特殊出生率(過去3年平均)	1.41[R4]	1.44	1.52
	主観	「子育てしやすいまち」であると思う市民の割合	59.4%[R5]	63.4%	69.4%
	主観	子どもたちがいきいきと暮らせると思う市民の割合【幸福度】	61.2%[R5]	65.2%	71.2%
2	客観	自分にはよいところがあると思う児童の割合(小学6年)	88.2%[R5]	国・県より高	国・県より高
	客観	普段の生活の中で幸せな気持ちになることがよくあると思う生徒の割合(中学3年)	89.4%[R5]	国・県より高	国・県より高
	主観	教育環境(小中高校)が整っていると思う市民の割合【幸福度】	61.4%[R5]	65.4%	71.4%
3	客観	社会教育施設の総利用者数	780,749人 [R4]	973,000人	1,000,000人
	主観	将来生まれてくる世代のために良い文化や環境を残したいと思う市民の割合【幸福度】	81.9%[R5]	増加	増加
4	客観	納税義務者一人当たり課税対象所得(千円)	3,163千円 [R4]	3,340千円	3,600千円
	主観	新たな事に挑戦・成長する機会があると思う市民の割合【幸福度】	27.4%[R5]	31.4%	37.4%
5	客観	市内の二酸化炭素排出量(森林吸収分を含む)【抑制目標】	578,679 t-CO2 [R2]	407,000 t-CO2	263,293 t-CO2
	主観	リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組が盛んであると思う市民の割合【幸福度】	49.9%[R5]	53.9%	59.9%
6	客観	市民一人当たり認証NPOの数	5.7団体[R5]	6.0団体	6.6団体
	主観	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると思う市民の割合	36.6%[R5]	40.6%	46.6%
	主観	市は地域のことを真剣に考えていると思う市民の割合【幸福度】	43.3%[R5]	47.3%	53.3%
7	客観	地域におけるボランティア活動者数	6,937人[R4]	7,000人	7,500人
	主観	地域の人が困っていたら手助けしたいと考える市民の割合【幸福度】	70.4%[R5]	74.4%	増加
8	客観	男性の健康寿命(平均自立期間、過去3年平均)	80.6歳[R3]	81.6歳	82.5歳
	客観	女性の健康寿命(平均自立期間、過去3年平均)	85.3歳[R3]	85.8歳	86.4歳
	主観	自分のことを好ましく感じる市民の割合【幸福度】	47.9%[R5]	51.9%	57.9%
	主観	互いの個性や立場を尊重する地域であると思う市民の割合	26.2%[R5]	30.2%	36.2%
9	客観	市街地に居住する人口割合【抑制目標】	62.8%[R5]	63.6%以下	65.2%以下
	主観	良好な住環境、住宅が整っていると思う市民の割合	52.1%[R5]	56.1%	62.1%
	主観	防災対策がしっかりしていると思う市民の割合【幸福度】	48.2%[R5]	52.2%	58.2%
フ	客観	塩尻市の認知度	25.0%[R5]	28.0%	35.0%
	主観	市を他地域に誇れると思う市民の割合	60.5%[R5]	64.5%	70.5%

3 戦略分野と施策内容

基本戦略A 未来共育

戦略分野1 パートナーシップ・子育て

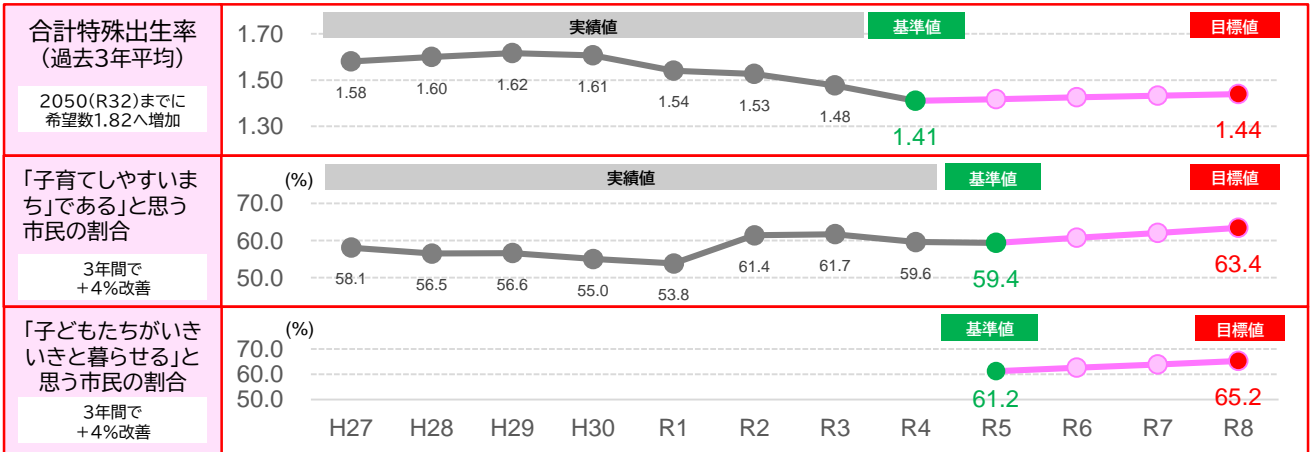


[長期戦略が描くありたい姿]



一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、
家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしています。

[戦略指標]



[現状と課題]

様々な分野で「多様性（ダイバーシティ）」が広まるなかで、従来の「夫婦」「親子」「家族」などに当てはまらない**新しい家族の形態が広く認められる時代**になりつつあります。

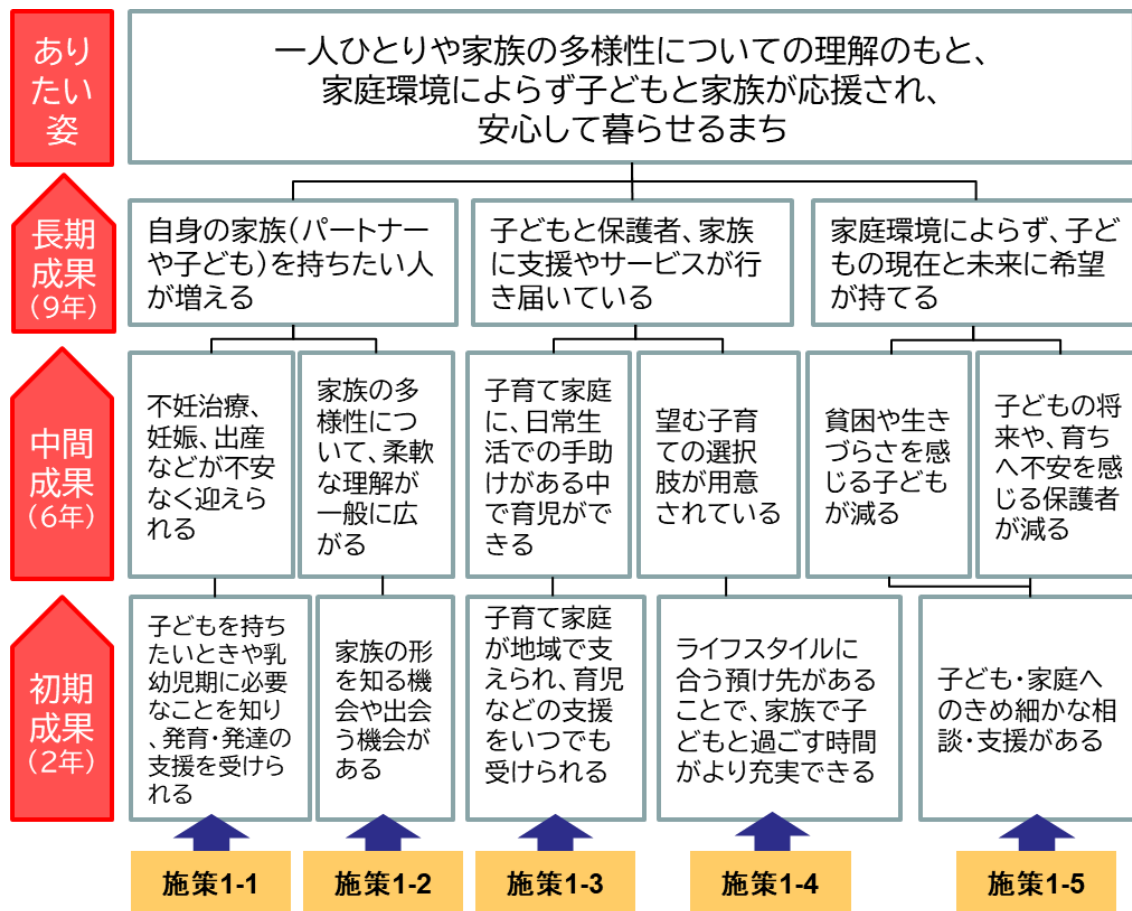
望む人が結婚し、出産できる環境を整えていくことが必要ですが、**婚姻率と出生率の低下**が続いています。コロナ禍でこの傾向に拍車がかかり、以前の水準に戻るか不透明な状況です。

本市では、**子育て支援政策を重点政策に設定**し、充実を図ってきた経過があり、近年、関連指標が好転し始めています。政府も子育て支援政策の拡充を進めており、よりきめの細かいサービスを提供することが求められます。

核家族、共働き世帯に加えて、ひとり親世帯も増加しています。**子どもの貧困率**が高まっており、子どもの学習や成長の機会の格差が広がっています。また、発達の遅れやアレルギーなどの件数も増加が見られます。

家庭環境によらず、子どもと家族が応援され、安心して暮らせるまちをつくっていくことが必要です

[ありたい姿を実現するためのステップ]



子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、 発育・発達の支援を受けられる

【目指す方向性】

- ・年間約400～500人の出生がある中、子どもを授かる前から乳幼児期まで、切れ目のない情報提供と相談支援が整備され、そのことが市民に認知されています。
- ・子どもを持ちたい人が相談できる窓口があり、適切な支援先や支援策につないでいます。
- ・妊娠中及び産後の母子の健康や乳幼児の発育・発達に関する不安が、定期的な健診、情報提供、相談支援、アウトリーチ等によって解消しています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○各種教室・情報提供、相談窓口の整備 ○不妊・不育症治療に要する医療費の助成 ○松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会による産科医療体制の確保、産科医療体制の充実に向けた研究、「共通診療ノート」による健診・出産連携の推進 ○出産応援・子育て応援給付金の交付と伴走型相談支援の実施 ○妊婦・乳幼児健診及び保健指導の実施 ○妊娠・出産・子育ての総合相談「あんしんサポートルーム」の実施 ブランド ○育児や授乳に不安を持つ母親への支援(産後ケア、産後うつ予防) ○養育のための入院が必要な未熟児への医療給付 	健康づくり課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合	93.8% [R2-R4平均]	94.0%	高割合を増加
客観指標	身体的リスクが小さい20-39歳で出産する割合	94.9% [R2-R4平均]	95.0%	高割合を増加
主観指標	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる市民の割合(20～49歳)【抑制目標】	36.4% [R5]	31.4%	ブランド強化に向け高い5%改善
ブランド指標	妊娠から出産まであんしんサポートルームの延べ利用者数	3,361人 [R4]	4,100人	コロナ禍前H29-R1平均へ増加

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもを持ちたいと考える方、子どものいる世帯・家族 <ul style="list-style-type: none"> ・将来のことを考え、不妊・不育などを含む妊よう性・健康管理に関心をもつ(プレコンセプションケア) ・妊娠中、育児中の母親の不安や負担を理解し、軽くする ・子育てサークルや子育てサロン等へ参加する ●ご近所・知人 <ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て等への理解を深め、日常的な声かけ、見守り、交流につとめる
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関 <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを産み育てる医療体制の確保 ●企業 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚や出産、働きながら子育てすることに見通しが持てる職場環境づくり

【目指す方向性】

- ・ 行政の制度や企業のサービスにおいて、伝統的な「家族像」のみを前提とせず、世帯構成（ひとり親など）、国籍、性的指向・性自認など多様な家族の在り方に対する正しい知識と公平な配慮が広がっており、ジェンダー平等など差別・ハラスメントなどの不利益を受けない社会へ変化しています。
- ・ 結婚を望む人が出会う機会があり、市内へ新しい家族・世帯が生まれています。
- ・ 高校生など若い年代から性に関する正しい知識が普及しています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
○パートナーシップや性的少数者等の人権・多様性に係る講座等の開催	企画課
○結婚に際して市内居住する若年世代への補助	地域づくり課
○高校生に対する性教育講座の実施	社会教育 スポーツ課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人 [R5]	100人	参加者増により 理解浸透を拡大
主観指標	多様な家族観や結婚観が尊重される地域である と思う市民の割合	21.8% [R5]	25.8%	3年間で +4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等が できること	<ul style="list-style-type: none"> ●一人ひとり <ul style="list-style-type: none"> ・家族のあり方やライフスタイルの多様化を前提に、自分らしさを考える ・性的指向と性自認について知り、偏見を持つことや差別的言動をなくす ・働き方や生き方の価値観を大事にしなが、家族やパートナーについて考える ●生きづらさや不安を感じる方 <ul style="list-style-type: none"> ・交流会など、価値観や希望を共有できる場に参加する
関係機関と 連携して 進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・学校・施設等 <ul style="list-style-type: none"> ・少数者への配慮、ハラスメント等に関する研修・授業の実施 ・更衣室やトイレなど男女の分けのある施設や活動における配慮 ●結婚相談所等 <ul style="list-style-type: none"> ・アプリやイベント等様々な手法を通じた結婚を望む人へのきっかけの提供

【目指す方向性】

- ・親子で出かけられる場所があり、親同士の交流や子ども同士が遊び、親の心配事の相談などが自然に行われています。
- ・父親の育児・家事参画や祖父母の育児協力が進み、子育て中の同じ境遇の仲間とつながることで、特定の家族に子育ての負担が集中したり、孤立することが減っています。
- ・行政が行う保育サービスに加えて、住民有志・ボランティアによる子どもの見守りや預かり、交流の機会があり、地域で子育てへの支えが広がっています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの成長に合わせた親子の愛着形成を促す講座や母親、父親の育児の悩みを解消する講座等の開催 ○家庭で3歳未満児を養育する世帯への子育てに関する情報の提供 ○子育て支援センター、北部子育て支援センターにおける遊びと交流、育児相談機会の提供 ○ファミリーサポート(子育て相互援助活動)の推進、子育てサポーター・ボランティア支援講座の開催 ○こども広場等での親子や保護者同士、異年齢・世代間交流の促進 	保育課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	就園前児童に占める子育て支援センタープレイルームの利用割合	50.0% [R4]	53.0%	3年間で 1%ずつ増加
主観指標	子育て支援・補助が手厚いと感じる市民の割合	36.7% [R5]	40.7%	3年間で +4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て中の家族・世帯 <ul style="list-style-type: none"> ・育児がひとりの家族に依存することなく、家族内でお互いに協力し合う ・保護者同士が交流し、相談したり、時には頼れることのできる関係をつくる ・ひとりで悩みを抱え込まないで、各種窓口や専門機関などに相談する ●子育て中の家族・世帯以外 <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の子育て世帯をゆるやかに見守り、挨拶や声掛けをする ・ファミリーサポートに登録し、提供会員になる
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO・企業等 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援団体と連携した親子の交流の場づくり ・子育て世帯を応援するサービスのPR ・父親の育児休暇の取得の促進

ライフスタイルに合う預け先があることで、 家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる

【目指す方向性】

- ・ 公立や民間、認可外の保育施設、幼稚園などが連携して、親の就労状況やニーズに応じた保育サービスが提供されていることで、乳幼児や未就学児のいる家庭が仕事と子育てを両立できています。
- ・ 保育園等を利用しやすい環境が整備されていることにより、安心して出産・子育てができる見通しを持つことができます。
- ・ 一時的保育、病児・病後児保育など必要な時に安心できる預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間が充実できています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○ニーズに応じ、子どもの育ちと最善の利益を実現する保育園の運営 ○長時間保育の実施 ○自園給食による健やかな育ちの推進 ○保育料無償化の拡大 ★重点投資 ○家庭で保育する世帯への一時的保育の利用助成 ★重点投資 ○病後児保育及び松本広域圏と連携した病児保育の実施 ○私立幼稚園、認可保育施設、認可外保育施設への運営支援 ○公立保育園の改修等による保育施設の向上 	<p>保育課</p> <p>教育施設課</p>

ブランド

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	希望の保育園に就園している児童の割合	99.3% [R4]	99.3%	就園が増加見込の中、高水準を維持
主観指標	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	48.0% [R5]	53.0%	重点投資として高い+5%改善
ブランド指標	就園前児童に占める一時的保育の登録者の割合	24.9% [R4]	30.0%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て中の保護者 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭のライフスタイルや働き方に合わせた適切なサービスを選択する ・サービスをうまく活用することで仕事と子育てを両立する ●子育て中の保護者を取り巻く周囲の方々 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の不安や負担を軽減するための理解と協力
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●民間の保育施設等 <ul style="list-style-type: none"> ・民間の保育施設等との連携による多様な選択肢の確保

【目指す方向性】

- ・ 家庭の養育環境を整えるため、経済的支援、子育ての支援、生活の支援、保護者の就労支援等適切な支援がされています。
- ・ 成長段階に応じた学習等の支援、多様な経験や居場所の提供により、子どもの「学び」と「経験」を保障され、未来を切り拓く力が育まれています。
- ・ 相談体制・関係機関の連携体制・情報発信の充実により、切れ目のないきめ細かな支援がされています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭の生活、就業への相談・支援 ○児童扶養手当の支給 ○こども家庭センター、要保護児童対策地域協議会の運営による、様々な困難を抱える子ども、家庭の相談、支援 ○子育て世帯訪問支援等による子育て支援サービスの推進 ○DV等による母子生活支援施設、経済的困窮者世帯の助産施設への入所措置 ○子ども、若者が未来に希望が持てるような子どもの貧困対策の推進 ★重点投資 ○子どもの成長・発達を応援する相談や支援の実施(元気っ子応援事業) ○義務教育終了後の相談・支援(若者サポート事業) 	こども未来課
○福祉医療費の給付	福祉支援課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	家庭児童相談件数	1,981件 [R4]	2,000件	相談充実による増課と発生予防による抑制を合わせ微増
主観指標	子育ての不安や悩みなど解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0% [R5]	40.0%	重点投資として高い+5%改善

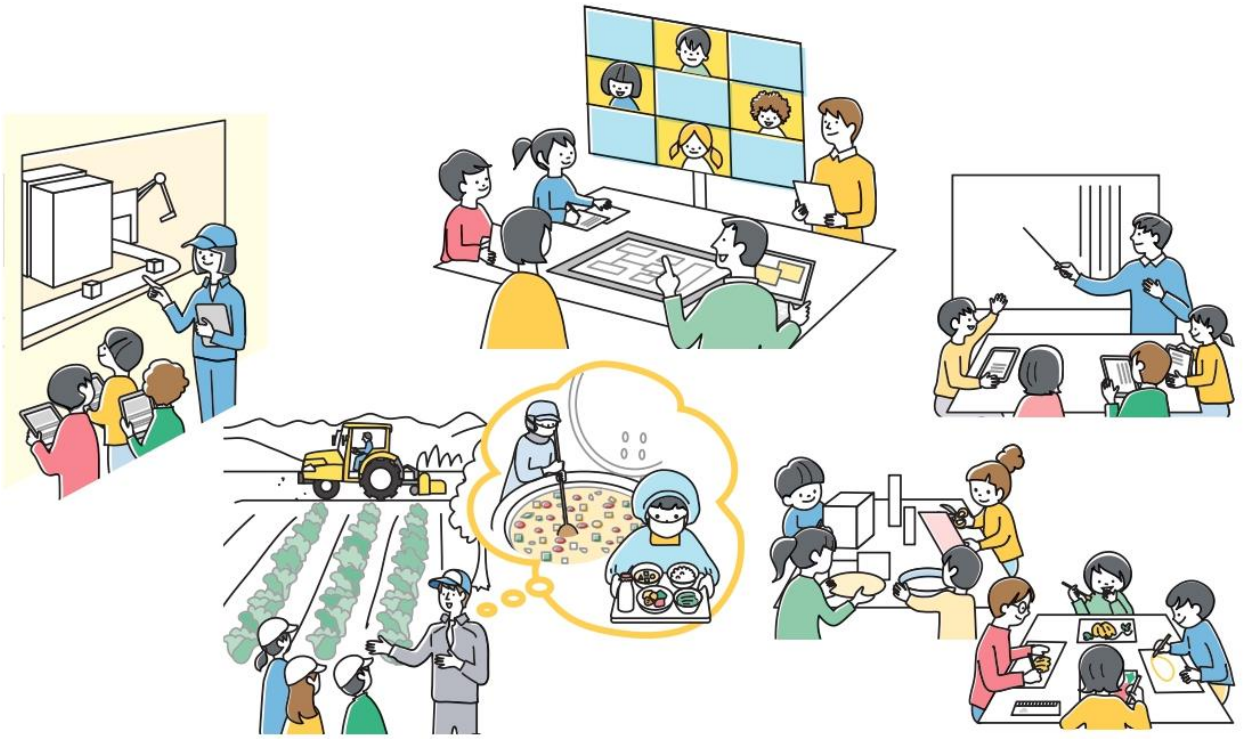
III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て中の保護者 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達の心配事など学校や専門家に相談する ●子どもと保護者 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭での困り事を相談できる先を確保する ●知人・友人や周りの方 <ul style="list-style-type: none"> ・DVなどの被害の兆候に気付いたら、声をかけ、相談機関につなげる
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉団体・民間企業等 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児、発達障害等に対応できる学校・医療・福祉等の支援体制の構築 ・関係団体との連携による児童虐待防止の推進と啓発 ・民間と連携した食事の支援などの貧困家庭への支援の促進

戦略分野2 学校教育・学びの環境

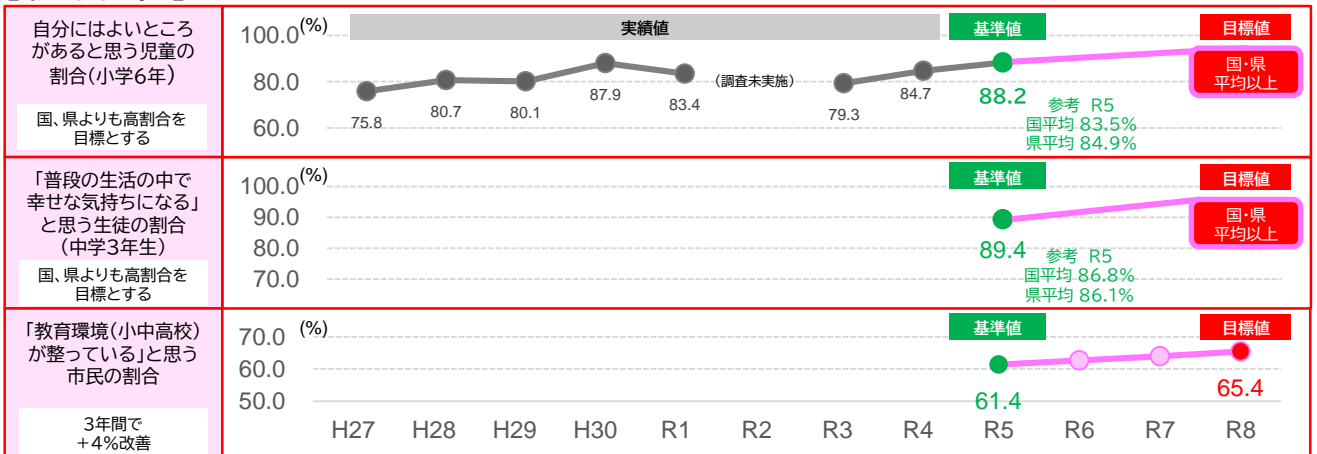


[長期戦略が描くありたい姿]



子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができています。

[戦略指標]



[現状と課題]

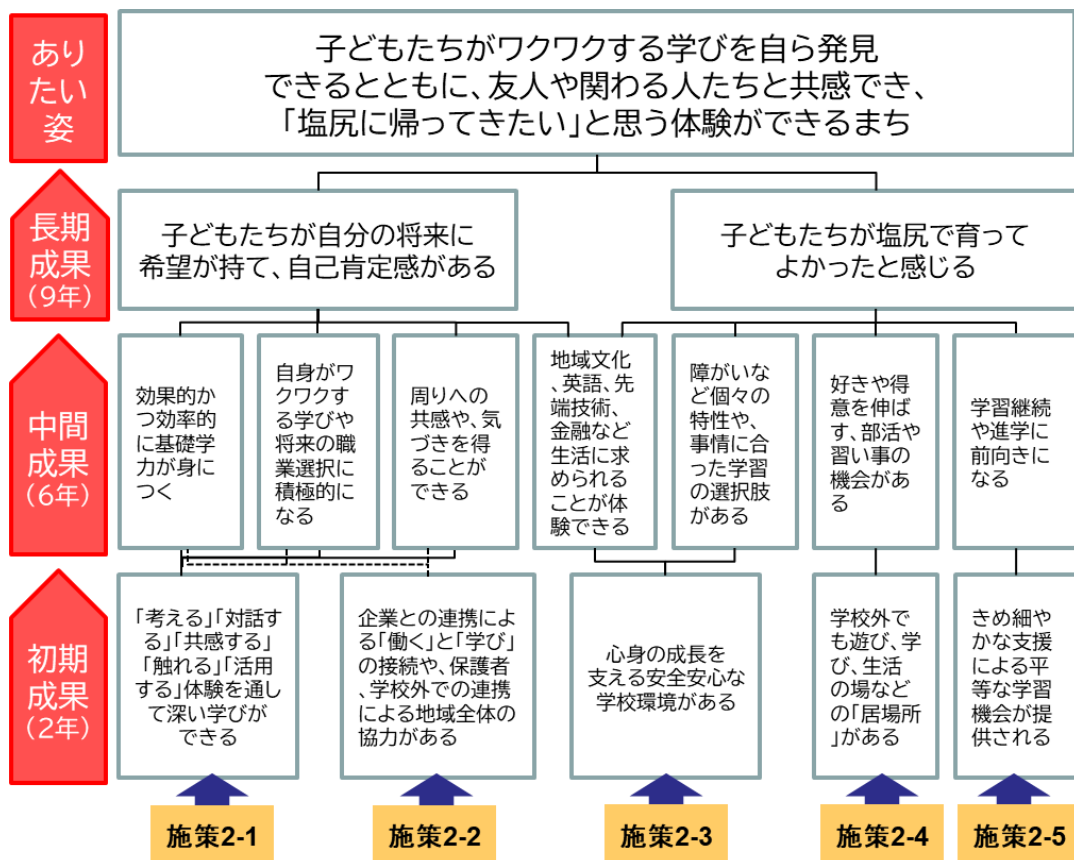
将来の予測が難しい時代においても、子どもたちが環境の変化を捉えながら社会を生き抜き、未来に向けてまた持続可能な社会の創り手となっていく環境、そして、自己肯定感や自己実現、他者との共感や利他性といったウェルビーイングを実現しながら学ぶ環境は一層重要となっていきます。

多くの保護者は「自分中心ではなく周りに配慮でき、思いやりの心を育むこと」や「コミュニケーションの力」「問題を解決する力」を伸ばすことを望んでいます。本市は地域の人的・物的資源を生かす、コミュニティ・スクールを推進してきており、自ら課題を見つけ解決を探る体験やキャリア教育などを学校と地域が密に連携しながら個々に最適な学びの環境を整備すること、多様な個性や能力を伸ばす教育が求められています。

一人ひとりの育ちにていねいに向き合う個別最適な学びの環境へのニーズが増しており、特別な支援を必要とする子どもも増加傾向にあります。いじめ、児童虐待、貧困の問題などによって、安心して過ごしたり学べる環境が持てない子どももいます。学校だけでなく、児童福祉・NPO等の連携による支援策の構築が必要です。

本市は、豊かな自然に囲まれ、野菜・果実やワインの産地であり、世界水準の技術を持った工業や伝統工芸も盛んなまちです。こうした地域の良さを学び体験することを通じて、塩尻市に対する誇りと愛着を醸成し、ここで育って良かったと感じられるまちをつかっていくことが必要です。

[ありたい姿を実現するためのステップ]



【目指す方向性】

- ・ デジタル技術が進み、情報があふれる社会の中で、自分の感性をもとに選択を始め、他者との対話を通じて自分なりの考えを整理し、課題に取り組み基礎的な学力の定着に繋がっています。
- ・ 子どもたちの知的好奇心や興味・関心を喚起させる「ワクワク」するような様々な学習機会が提供されることで、自己の主体性を軸にした、主体的に考え探求する学びが実践されています。
- ・ 学校の働き方改革が進み、校務が効率化され、教職員が子どもたちと向き合う時間や課題に寄り添う時間が確保されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○各学校の特色ある教育活動の推進 ○小規模特認校による多様な学びの展開 ○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 ○英語専科講師、外国語指導助手等の配置、発達段階に応じた英語活動を小学1年生から積み重ねることによる中学校英語への円滑な接続、外国語教育の充実 ○市立図書館と学校図書館の連携による読書活動の推進 ○GIGAスクール運営支援センターを核としたICT活用教育推進体制の強化 ★重点投資 ○指導主事やICT支援員の支援・指導による教職員のICT活用能力の向上 ○情報リテラシー教育等の推進による児童生徒の情報活用能力の育成 	学校教育課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	学力調査における平均正答率(中学3年)	数・国とも 国・県より高 [R5]	国・県より高	国・県公立学校平均より高割合を維持
客観指標	学力調査における平均正答率(小学6年)	算・国とも 国・県より高 [R5]	国・県より高	国・県公立学校平均より高割合を維持
客観指標	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取組む生徒の割合(中学3年)	74.8% [R5]	国・県より高	参考 R5 国平均74.8% 県平均71.1%
客観指標	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取組む児童の割合(小学6年)	69.7% [R5]	国・県より高	参考 R5 国平均72.6% 県平均71.8%
主観指標	塩尻の子どもたちはコミュニケーション力が高いと思う市民の割合	22.7%	27.7%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て中の保護者 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの家庭での学習時間の確保に努める ●保護者と子ども <ul style="list-style-type: none"> ・友達や親子で一緒に遊び、学ぶ機会を多くつくる
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・民間団体 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間などで子どもたちが「ワクワク」するような学習機会の提供

【目指す方向性】

- ・学校・家庭・企業・地域が連携して、学校内だけではできない学びをつくることで、子どもたちが、多様な大人の知識や知恵・生き方・独自の経験などに触れ、学ぶ意味や自らの将来のことを考える経験を積んでいます。
- ・子どもの教育・育成について保護者や住民が関心を持ち、学校運営に参画するコミュニティスクールの活動が定着することで、地域ごとに個性のある行事や学習活動が展開されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○全小中学校において地域に開かれた学校運営を実施 ○学校支援ボランティアとしてシニア世代等の活用や地域連携 ○学校支援コーディネーターの配置による学校と家庭、地域の協働事業を推進 ○多様な主体の参加によるキャリア教育の推進 ○企業との共創による探究学習の推進 	学校教育課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	コミュニティ・スクール項目数	426件 [R5]	430件	取組項目数を維持し 基盤強化
客観指標	将来の夢・目標を持っている中学生の割合(中学3年)	68.2% [R5]	72.0%	全国的に減少傾向の中 増加
主観指標	地域の大人や企業は子どもたちの教育に協力的であると思う市民の割合	39.6% [R5]	43.6%	3年間で +4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの教育に関心のある方 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの学びや成長と一緒に楽しむ ・学校支援ボランティアに参画し、コミュニティ・スクールの様々な活動に協力する ・特技や経験を活かして、子どもに知識や体験を提供する ・学校や地域の課題についての協議の場に参加する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・民間団体 <ul style="list-style-type: none"> ・社会見学の受入れや体験機会の提供 ・現在の課題を題材とした学びと社会がにつながる機会や学習素材の提供

【目指す方向性】

- 本市の大事にしてきた小中学校における自校給食と地元食材の積極活用により、食を通じた子どもたちの身体の発達、食育を通じた心の成長、良好な生活習慣の定着などが図られています。
- 老朽化や教育環境の変化に対応した長寿化改良を行うことで、学校施設の快適性と安全性が保たれ、子どもたちの心身の成長を下支えしています。学校が地域の防災拠点としても機能するよう、防災・減災のための備品・装備や緊急時の体制が、平時からしっかりと整備されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○自校給食による安全安心でおいしい給食の提供 ○学校給食への地元産の食材の積極的な使用 ○学校の長寿命化改良等による施設環境の向上 ○貯水槽耐震化による防災機能の強化 ○照明設備のLED化等による省エネルギー化の強化 	<p style="text-align: center;">ブランド</p> <p>学校教育課 教育施設課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	毎日朝食を食べる生徒の割合(中学3年)	94.2% [R5]	国・県より高	参考 R5 国平均91.2% 県平均93.8%
主観指標	学校施設が適切に維持管理されていると思う市民の割合	52.2% [R5]	56.2%	3年間で +4%改善
ブランド指標	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	29.9% [R4]	35.0%	ブランド強化に向け 高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学生 <ul style="list-style-type: none"> ・給食をできるだけ残さずに食べる ・学校の施設や設備を大切に使う ・防災訓練に真剣に取り組む ●小中学生の保護者 <ul style="list-style-type: none"> ・幼少期から良い生活習慣を続け、定着させる ・「孤食、小食、個食、子食、粉食、固食、濃食」を避ける
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●農業・流通関係者 <ul style="list-style-type: none"> ・地元の旬の美味しい食材の提供 ・農作物の生産や流通に関する学びへの協力

【目指す方向性】

- ・ 共働きなど世帯のニーズに対応した放課後の児童・生徒の居場所について複数の選択肢が確保され、遊びや学びを支えています。
- ・ 公民館や図書館なども子どもたちが立ち寄り、時間を過ごす居場所となっているほか、子どもたちにも学校コミュニティとは異なった居場所が確保されています。
- ・ 放課後や休日に学校外で参加できるクラブ活動や部活動、習いごとが充実し、親子の興味に応じて楽しんだり、心身や技術を鍛える機会が揃っています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
○児童館・児童クラブ等による児童・生徒の居場所づくりの推進 ○児童館の改修等による施設環境の向上 ○部活動の地域移行・地域連携の推進	学校教育課 教育施設課
○子ども会育成会への支援による子ども主体の活動の促進	社会教育 スポーツ課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	放課後児童クラブ等の申込に対する充足率	100% [R5]	100%	希望増加見込の中、受皿確保により維持
客観指標	休日部活動の地域移行数(全58件)	— [R5]	58件	県方針に基づき競技・活動を移行
主観指標	子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加する機会があると感じる市民の割合	40.3% [R5]	44.3%	3年間で+4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学生 <ul style="list-style-type: none"> ・好きなことを学んだり、打ち込めることを見つけ、参加する ・公民館、児童館、図書館などの施設を利用して色々な情報や活動を知る ●部活動に参加する児童・生徒の保護者 <ul style="list-style-type: none"> ・部活動などの運営の負担が特定の人に偏らないように協力する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ協会、地域指導者、社会人等 <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の地域移行に伴う体制づくりへの参画と協力

【目指す方向性】

- ・ 家庭環境や個性によらず、すべての子どもが持てる能力を生かして、自分らしく過ごし学ぶ機会が提供されています。
- ・ 家庭や学校において、心や体調の変化に早期に気付くことができ、相談先にもすぐにつながる体制が構築されています。
- ・ 子ども達が経済的な不安を覚えず、進学や学びを選択できる支援が用意されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○教育支援センターを核とした誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策の推進 ★重点投資 ○子と親の心の支援員の配置、スクールソーシャルワーカー等との連携、1人1台端末やアプリを活用した心身の変化の早期発見などによる相談支援の充実 ○奨学資金貸与事業の実施による就学支援 ○就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給による就学支援 ○私立高等学校等への助成による運営の支援 ○小中学校への特別支援講師、支援介助員の配置によるきめ細かな支援の推進 	<p>学校教育課</p> <p>こども未来課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	学校内外の機関で相談指導を受けた児童生徒の割合	63.9% [R4]	70.0%	現状より増加
客観指標	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている生徒の割合(中学3年)	66.1% [R5]	70.0%	現状より増加
客観指標	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童の割合(小学6年)	73.5% [R5]	75.0%	現状より増加
主観指標	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	45.6% [R5]	50.6%	重点投資として 高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学生 <ul style="list-style-type: none"> ・自分らしさ、友だちのその人らしさを大事にする ・悩みや困り事を相談できる人・場所を見つける ・「いじめ」がないか意識的になる、加担しないで、なくなるように働きかける ●児童・生徒の保護者 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの思いと意思を尊重し、寄り添いながら解決策をさぐる ・いじめの加害者・被害者にならないように普段から話かける
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●教育関連団体 <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター、心療内科、児童相談所、警察、民生児童委員等が連携して不登校児童生徒とその保護者の支援を実施

戦略分野3 伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習

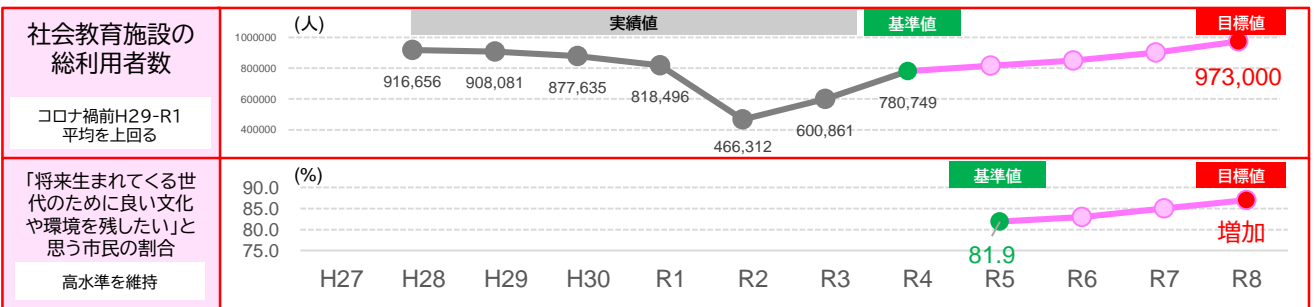


[長期戦略が描くありたい姿]



一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいます。

[戦略指標]



[現状と課題]

本市には、図書館・体育施設・文化施設・公民館などの**学びと余暇活動の拠点**があり、文化・スポーツに親しむ機会や交流の場となっていますが、人口減少や余暇の過ごし方の多様化のなかで、**多くの施設で利用者数は頭打ち**になっています。

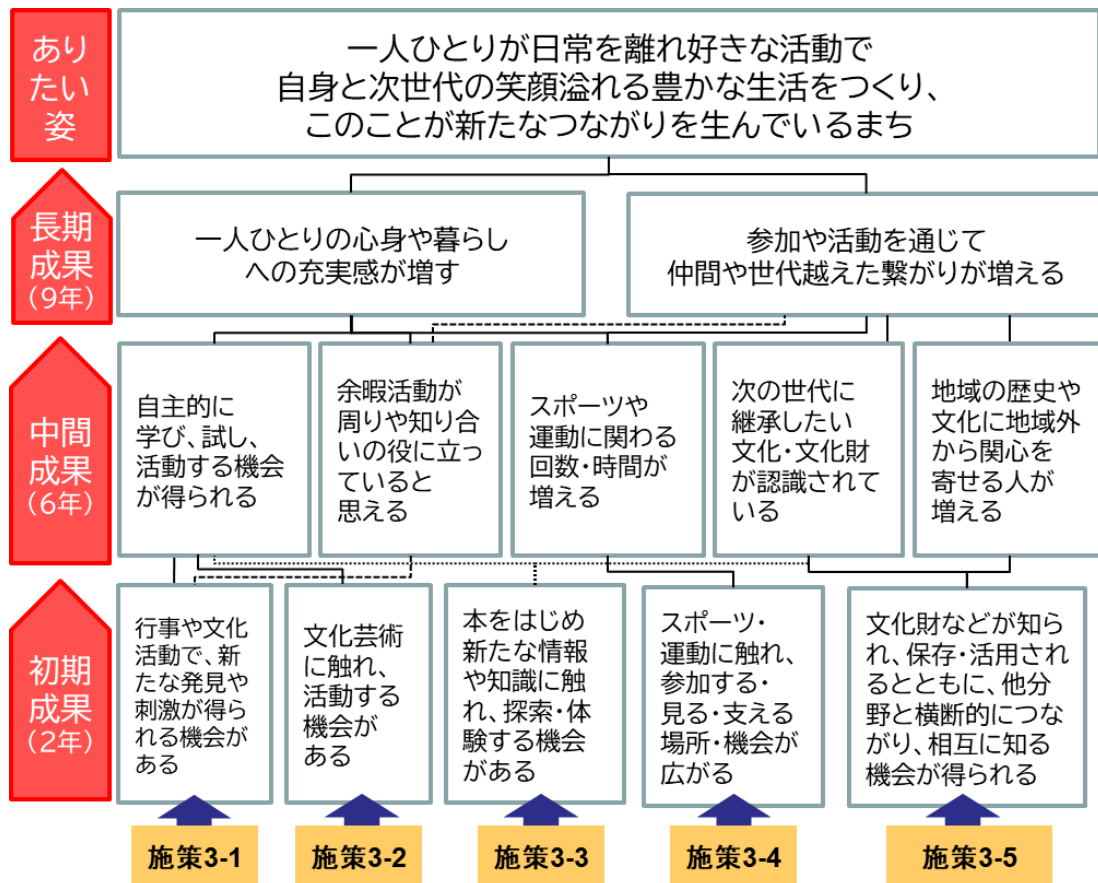
2020～2022年度にかけてはコロナ禍によって活動の制限や、生活様式の変化によって、施設利用や余暇活動、交流機会が減少した一方で、図書館の利用者や図書貸し出しは増加しました。

先進的な取り組みで全国的にも評価されている**市立図書館**、指定管理者制度により魅力的なスポーツ活動の場を提供している**総合体育館**があり、市民だけでなく、**市外からも活発な利用**があります。

文化会館や平出博物館など**多くの社会教育施設の改修**が必要となっており、市民の学びと交流をさらに促す施設となることが期待されています。

市民の暮らしの充実の実感や、世代や居住地を超えたつながりの増加のためにも、市民一人ひとりの余暇活動への参加を促進していくことが必要です。

[ありたい姿を実現するためのステップ]



【目指す方向性】

- ・ 公民館や生涯学習施設では、自主的な交流と学習が行われることで生きがいや楽しみが創出され、活動を通じて仲間がつくられています。また、学びの成果が個人だけでなく、地域にも還元されています。
- ・ 地域の伝統的な行事や文化活動を通じて、様々な世代間のつながりが生まれ、次の世代へ受け継がれています。
- ・ 様々な世代がこの地域で学んだ経験が、その後の人生に影響を与える原体験になっています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
○身近な名所、旧跡、文化財等を紹介する学習機会の提供、生涯学習相談窓口の設置 ○総合文化センターの施設設備の改修 ○公民館における地域課題解決型学習の推進 ○地区公民館・分館における各種講座の実施	社会教育 スポーツ課 文化財課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	公民館の来館者数	165,883人 [R4]	225,000人	コロナ禍前H29-R1 平均を上回る
主観指標	学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合	51.7% [R5]	55.7%	3年間で +4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ● 身近な地域で体験や学習をしてみたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる地区の公民館の行事や文化活動に参加し、趣味や体験を楽しむ ● 公民館活動に関心がある方 <ul style="list-style-type: none"> ・自分が学び蓄積してきた知識を他の人に伝える ・学びを通じた地域づくりを考える
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ● 高校・大学等 <ul style="list-style-type: none"> ・高校の地域拠点化の促進 ・大学等と連携した社会人のリカレント教育の推進

【目指す方向性】

- ・市内や近隣で、優れた文化や芸術に触れる機会が確保されており、豊かな心や感性が表現・共有される場がつくられています。
- ・仲間とともに活動する機会があり、レザンホール（文化会館）が文化芸術の鑑賞のきっかけや拠点となって、様々な楽しみ方が生み出されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○全国短歌フォーラムの開催 ○市民ニーズに合った芸術文化事業の企画、実施 ○全国大会等激励・顕彰などによる青少年の文化芸術に関わる活動の促進 ○市民の自主的で創造的な文化芸術活動の支援 ○文化会館の効果的な運営、活用の促進 ○文化会館の年次的な施設や設備の改修に向けた調査検討 	<p>社会教育 スポーツ課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	レザンホール(文化会館)の延べ利用者数	60,250人 [R4]	110,000人	コロナ禍前H29-R1 平均を上回る
主観指標	文化・芸術・芸能が盛んで誇らしいと思う市民の割合	37.4% [R5]	41.4%	3年間で +4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●文化芸術に触れてみたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・興味のある企画や公演に参加する ●文化芸術活動をしている人・発表者 <ul style="list-style-type: none"> ・学んだり習得した内容を様々な場所や方法で発表する ・様々な分野の文化や芸術に関する技術や経験を他の人に伝える
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●文化施設管理運営団体 <ul style="list-style-type: none"> ・各種公演の企画、招へい ・講演、イベント等での発表の場の創出 ・市内の様々なイベント、学校教育、生涯学習等との連携

【目指す方向性】

- ・図書館が本を貸し出すだけでなく、知りたいことを効率よく調べ、自身が興味や接点をもっていなかった分野のことであり、学びを深め活動の契機を提供する多面的な役割を果たしています。
- ・図書館やそこで提供される情報や知識が様々な分野の活動を下支える基盤となっており、図書館の空間に多様な人々が集まることで新たな交流が生まれています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<p>○市民の多彩な暮らしを支える課題解決型図書館の運営 ★重点投資 ブランド</p> <p>○多様な資料の収集、提供、保存と地域資料の充実</p> <p>○0歳児、3歳児への本のプレゼント（ブックスタート、セカンドブック等）</p> <p>○著者、出版社、書店と連携し、読者である市民と本の可能性を考え、子どもたちに本の魅力を伝えるイベントの開催（本の寺子屋）</p> <p>○読み聞かせボランティアの育成と市民読書活動グループによる子どもの読書活動推進</p> <p>○市民だれでもが利用しやすい図書館を実現するための電子図書館サービスやバリアフリーサービス等の充実</p>	図書館

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市民一人当たりの図書館貸し出し冊数	9.8冊 [R4]	10.0冊	全国同規模自治体の上位を維持
客観指標	図書館レファレンス件数	1,987件 [R4]	2,500件	直近R2-4平均から20%増加
主観指標	図書館の利用環境が整っていると感じる市民の割合	87.6% [R5]	増加	高水準を維持
ブランド指標	市民の図書館利用登録率	39.5% [R4]	42.7%	認知を行動につなげ増加

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●知識を広げたい方、調べたいことがある方 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料を利用することで知性や感性を豊かにする ・図書館資料を利用することで情報や知識を課題解決に生かす ●本や読書などを通じた交流に関心のある方 <ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせなどの図書館のボランティアに参加する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●図書館ネットワーク、学校、研究機関、出版社等 <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の意欲的で主体的な学習活動や読書活動の支援 ・多彩な講師陣による講演会の実施と交流機会の創出 ・市民活動との連携による読書活動・文化活動の推進

【目指す方向性】

- ・ 気軽に参加できる機会や場があることで、世代・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、市民がスポーツや運動に親しみ、自らの心身の健康の維持・増進を意識しています。
- ・ 参加する、見る・支える活動を含め、つながりが広がることでスポーツが生活に定着しています。
- ・ スポーツや運動の指導者が意欲のある市民に知識や技術を伝えることで、次世代の指導者の育成につながる好循環が起きています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○各種イベントやスポーツ教室等の実施 ○塩尻市スポーツ協会と連携した市民スポーツ祭等のスポーツ大会の実施 ○全国大会等激励・顕彰などによる青少年のスポーツ活動の促進 ○総合体育館の運営、トップアスリート等との交流イベントの開催 ○拠点スポーツ施設の適正な維持管理と改修 ○スポーツ推進委員、スポーツ普及員による市民の健康体づくり活動 	<p>社会教育 スポーツ課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	スポーツ施設利用者数	494,193人 [R4]	572,000人	コロナ禍前H29-R1 平均を上回る
客観指標	週1回以上運動やスポーツに親しむ20歳以上の割合	47.5% [R4]	50%	年+0.5%程度 増加
主観指標	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに「参加する」「見る」「支える」環境があると感じる市民の割合	38.8% [R5]	42.8%	3年間で +4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●運動・スポーツや健康を意識している方 <ul style="list-style-type: none"> ・運動、スポーツに親しみ、健康な身体をつくる ・スポーツ・運動を無理なくはじめる ●運動やスポーツを通じてつながりを広げたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・様々な分野のスポーツの技術や経験を他の人に伝える ・仲間やチームでスポーツを楽しむ、応援を楽しむ
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ協会、スポーツ施設運営管理者、地域スポーツクラブ、運動指導者 <ul style="list-style-type: none"> ・様々な世代での運動量の増加と運動習慣の定着の促進 ・様々な人たちが観戦・参加できるスポーツ・イベントの開催

文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、 他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる

【目指す方向性】

- 本市にある文化財や博物館等の資料など、貴重な歴史文化遺産が、市民共通の財産として保存・活用、継承されています。
- 重要文化財民家、史跡平出遺跡、重要伝統的建造物群保存地区、各地域に伝わる無形民俗文化財のお祭りをはじめとした多種多様な文化財や博物館が様々な分野と連携しながら認知されることで、新たな魅力と交流につながっています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○文化財関連施設(平出博物館、短歌館、自然博物館、檜川地区文化施設、本洗馬歴史の里資料館、古田晁記念館)の管理運営 ○重要伝統的建造物群保存地区の保存・整備 ○文化財建造物の個別の保存活用計画の作成 ○平出遺跡公園の観光交流イベント等活用促進 ○新平出博物館建設への準備 ○埋蔵文化財の保存・活用の推進 ○文化財関連施設収蔵資料のデジタル・アーカイブ化と活用の推進 ○SNSやメディアの活用、イベントの開催等による文化財認知度向上の取組の強化 	<p>文化財課</p> <p>平出博物館</p> <p>図書館</p>

II：施策指標(KPI)

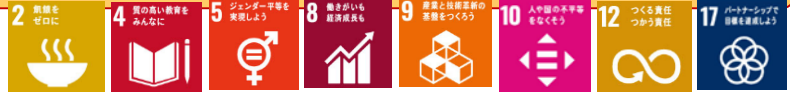
指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	文化財関連施設の総入館者数	60,297人 [R4]	66,000人	市外来館の順調な回復と増加
主観指標	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	41.9% [R5]	45.9%	3年間で+4%改善
ブランド指標	奈良井宿の入り込み客数	40万52百人 [R4]	61万人	コロナ禍前H29-R1平均へ回復
ブランド指標	平出遺跡の入り込み客数	4万19百人 [R4]	5万人	近年の伸びをさらに増加

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●塩尻市の歴史文化遺産について知りたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財に関する講演会や学習会等に参加する ・市域の文化財を自分の目で見て触って体感する ●文化財に関心を寄せ、大切にしたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・地域で守り受け継がれてきた文化財について次世代へ伝えていく
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●教育・観光・産業分野の団体 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の利活用の方法を様々な角度から模索し、関わる人とファンを増やす ・新平出博物館と他の社会教育施設、広域の博物館との連携による相互PR

基本戦略B 共創循環

戦略分野4 地域経済・産業・観光・就労

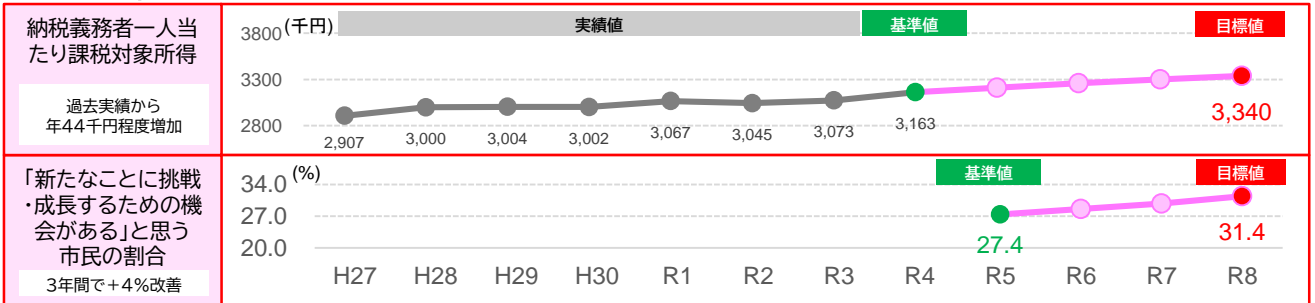


[長期戦略が描くありたい姿]



塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えています。

[戦略指標]



[現状・課題]

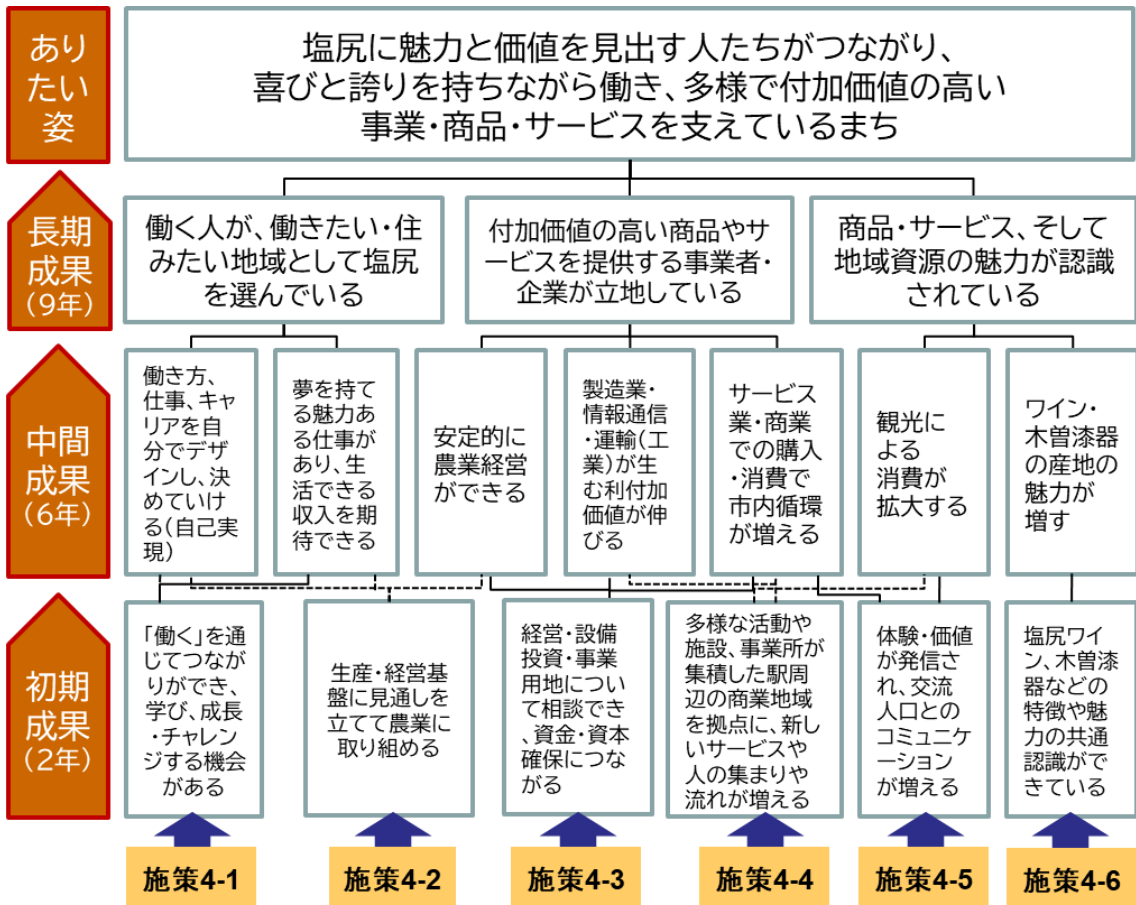
塩尻市民のうち就労している人口は約3.5万人であり、このうち約1.5万人は松本市や岡谷市など近隣地域へ通勤し、また近隣地域から市内へ約1.4万人通勤してくるなど、**就労や産業は行政域を越えた活動**です。

本市では、長野県内**トップの付加価値創出力を有する製造業**が中核となって経済と雇用を支えるとともに、**気候風土と豊かな自然の恵みを生かした農業や、ワイン関連産業や木曽漆器産業などの地場産業**と奈良井宿など多様な**地域資源**、そしてこれらの**ブランド力を生かした観光**など幅広く産業が形成され、**多軸的で足腰の強い産業構造**を目指してきました。

働き手が活躍、企業・事業体の活動が活発で付加価値を生み、これが市場や顧客・ターゲットに届いて、地域内への利益や所得、新たな就労や雇用に繋がるといった**経済の循環を将来も維持**してゆくためには、**経済情勢の変動、デジタル化や技術開発の進展、市場ニーズや働き手の多様化**などに応じた**絶え間ない試行錯誤や事業等の新陳代謝**が必要です。

豊かな地域資源が生かされながら、新たな挑戦や働く場所として塩尻市が認識され、多様な人々が集うことで、より良い**事業・商品・サービス**などが生み出される地域の環境を構築していくことが求められています。

[ありたい姿を実現するためのステップ]



【目指す方向性】

- ・本市に集積している産業や企業・事業所の魅力や特徴が市内外で発信され、就労先を探す人と企業や事業所との接点が増えています。
- ・人材を資産として捉えることで企業価値を高める企業が増え、多様な人的資本の確保につなげているとともに、外部人材を積極的に活用し、事業環境の変化に対応しています。
- ・本市をフィールドに創業やソーシャルビジネスなどで実現したいことに向き合う人材が増え、自身の職業人生を主体的に構想・設計し、実現を目指しています。
- ・働きたい誰もが働ける環境がつくられ、生活と仕事の両立が叶うとともに、起業、副業、ダブルワーク、再就職などにチャレンジをする人が増えています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさとハローワーク等による就労相談の充実 ○就職説明会の開催等による若者等を対象とした総合的な就労・定着支援 ○市内企業における「人的資本経営」の推進及び人材確保・能力開発(リスクリング)支援 ○市内企業における副業、フリーランス人材等の外部人材の活用推進 ○首都圏の若手人材等のU・I・Jターンマッチング支援 ○ワンストップ総合窓口開設や創業セミナー、資金支援等による創業支援の充実 ○シビック・イノベーション拠点スナバを中心としたソーシャルビジネスの推進 ○高校生等を対象とした起業等に関するプログラムの提供 ○テレワークを活用した柔軟な働き方と多様な雇用機会の創出 	<p>商工課 先端産業振興室</p> <p style="text-align: right;">ブランド</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	就職サイトへ求人掲載する市内企業数	44社 [R5]	90社	取組強化により倍増を目指す
客観指標	自営型テレワーク事業(KADO)による就労人数	389人 [R4]	500人	登録するも未だ就労のなかったテレワーカーへの就労枠を拡大
主観指標	やりたい仕事を見つけやすいと思う市民の割合	12.1% [R5]	17.1%	ブランド強化に向け高い+5%改善
ブランド指標	スナバのメンバー延べ登録数	218人 [R4]	380人	現状の新規登録者の伸びを継続

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●塩尻市を拠点として働く方 <ul style="list-style-type: none"> ・仕事を通じた挑戦、学びや成長を目指す ●市内企業 <ul style="list-style-type: none"> ・環境の変化を好機と捉え、企業価値を高めるため、人材への投資・外部人材活用を推進する ●移住希望者・関係人口 <ul style="list-style-type: none"> ・塩尻をフィールドに地域・社会課題に対してアクションし、プロジェクトを創出する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●商工・経済団体、産業支援機関、金融機関、民間支援事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・行政と各種支援機関との連携強化による就労支援、創業支援や、市内中小企業の人材活用を推進する体制を構築

【目指す方向性】

- ・本市の農業は、多くの人々が就農や就職で参加でき、生計を立てられる仕事として認識されています。規模・作目などに多様な選択肢があり、望むライフスタイルにあわせた多彩な農業が展開されています。
- ・支援制度や農業支援団体、先輩農家などの協力によって、就農する上でのリスクや負担が抑えられるため、本市で就農する挑戦者が増加しています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○農業経営の安定化の支援 ○有害鳥獣の駆除、防除推進 ○補助制度による新規就農者や担い手の確保、集落営農化の推進 ○果樹園整備の促進のための補助 ○土地改良施設の整備・更新の計画的な推進 ○農業水路改修、農道舗装等の農業生産基盤施設の整備推進 ○ため池の耐震調査と耐震化対策の実施 	<p>農政課</p> <p>耕地林務課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	地域の中心となる担い手の農地利用集積率	39.8% [R4]	40.6%	直近R2-4平均を上回る
客観指標	農業への新規の就農者・参入組織数	7件 [R4]	8件	直近R2-4平均を上回る
主観指標	農林業を安定して続けられる環境があると思う市民の割合	24.0% [R5]	28.0%	3年間で+4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●専業農家・農業法人 <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な経営を行い、利益を増大させる ●新規就農希望者 <ul style="list-style-type: none"> ・公的制度の活用と生産・販売技術の習得により、農業を生業として成立させる ●消費者 <ul style="list-style-type: none"> ・地元産の野菜、果物、肉、魚、食品、酒などを購入し、地域内でお金をまわす
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●農業関連団体、農業支援団体 <ul style="list-style-type: none"> ・産地のブランド化の推進 ・スマート農業、脱炭素、有機、海外進出等の新たなビジネスチャンスの開拓 ・農地の流動化と土壌保全の促進

【目指す方向性】

- ・本市の基幹産業である製造業を中心に多様で高い付加価値を生み出す産業がさらに集積し、社会経済の変化に対応しながら事業を営んでいます。
- ・企業の直面する資金繰り等を含む経営課題に対する相談支援体制が構築され、適切な経営支援と適時な学習・交流機会が提供されています。
- ・新たな企業の立地や、事業所の拡張、設備投資に必要な事業用地の確保に向けて、企業ニーズや、土地利用計画と整合した産業団地が計画されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○新製品開発、新分野進出、販路開拓、DX化・省人化等、市内企業に対する経営支援 ○市振興公社、商工会議所等と連携した産業支援体制の強化 ○塩尻インキュベーションプラザを拠点とした産学官・企業間連携促進による次世代産業の育成・支援 ○市内企業への資金繰り支援 ○新産業団地検討を含めた新たな工業用地の確保 ★重点投資 ○市内への立地、設備投資等への支援 	商工課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市内企業の設備投資額(機械及び装置などの償却資産)	129億1千万円 [R4]	153億円	コロナ禍による低迷からコロナ禍前(H29-R1平均)へ回復
主観指標	市内企業に活気があると思う市民の割合	26.9% [R5]	31.9%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●市内企業 <ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズの変化に対応した製品・サービスの提供 ・設備投資、人材確保、ITツール導入等による生産性の向上 ・制度資金、補助金等の効果的な活用
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●商工・経済団体、産業支援機関、金融機関、民間支援事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・企業間連携・ビジネスマッチングの促進 ・市場・技術の変化に対応するための情報提供と専門家とのマッチング ・産業用地、遊休施設等への企業誘致

【目指す方向性】

- ・ 広域の交通結節点である塩尻駅や広丘駅とその周辺の地域に、事業所や店舗、公共施設等が集積し、市内外を移動する利用者が訪れ、人々の流動や交流が生まれています。
- ・ 立ち寄りたくなる店舗やサービス事業所、公共施設・観光施設、様々な会合や定期的なイベントによって集客もあることから、利用者にとって魅力的で便利なエリアとなっています。
- ・ 店舗や空き地の活用等といった建物や土地活用の新陳代謝が起こっていて、従来から立地・居住する人々と、新たに流入する人々が協力し合い、まちづくりに取り組んでいます。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり機関と連携した既存商業者支援、新規出店の促進 ○商業地域の店舗改修、維持管理、共同設置等への補助 ○商業地域におけるイベントや販売促進の支援 	商工課
○中心市街地の全体構想の検討と再整備に向けた機運の醸成 ★重点投資	都市計画課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	中心市街地における事業所数	636事業所 [R4]	641事業所	減少傾向の中 コロナ禍前水準へ増加
主観指標	駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7% [R5]	19.7%	重点投資として 高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業者 ・商品・サービスなど各店舗が独自の価値を提供し、誘客につなげる ● 市民団体、企業等 ・交流拠点でのイベントの企画や協賛、出店・出演・展示などで誘客につなげる ● 消費者 ・拠点駅周辺や商店街などで開催されるイベントに参加して楽しむ ・商店街等の専門店で「お気に入り」の店を見つけ、利用し、知人に紹介する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ● 商店街、まちづくり団体、産業支援機関等 ・イベントや話題づくりによる拠点駅周辺の市街地への誘客 ・商店街等への店舗の誘致 ・商店街等の店舗の商品・サービスの魅力向上の支援

【目指す方向性】

- ・日本最長の宿場町である奈良井宿、漆工町である木曾平沢をはじめ、高ボッチ高原、ワイナリー、平出遺跡などの歴史文化や自然、食の観光スポットが国内外からの来訪者でにぎわっています。
- ・観光のトレンドが「団体から個人」に「見学・消費から体験」へと変化したなかで、本市に固有の歴史・自然・農業・ものづくり等に関する情報や知識が編集され、魅力的な生きたストーリーとして観光客や消費者に届けられることで、来訪・購買する意味・価値に変換されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○アウトドアやインバウンドなど変化する観光ニーズを取り込んだ観光資源の磨き上げと新たな観光資源開発 ○SNS、ホームページ、パンフレット等のメディア整備と継続的プロモーション ○着地型観光のためのモデルプラン生成促進と、ガイド人材の育成 ○広域観光による誘客と滞在時間延伸の推進 ○観光施設・設備の整備、既存施設の維持管理 	<p style="text-align: center;">ブランド</p> <p style="text-align: center;">観光プロモーション課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市内主要観光地の入り込み客数	103万61百人 [R4]	123万人	コロナ禍から回復の中直近から20万人増加
客観指標	市内主要観光地の観光消費額	9億円 [R4]	11.7億円	入り込み客と消費単価を増加
主観指標	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	24.9% [R5]	29.9%	ブランド強化に向け高い+5%改善
ブランド指標	奈良井宿の入り込み客数(再掲)	40万52百人 [R4]	61万人	コロナ禍前H29-R1平均へ回復
ブランド指標	高ボッチ高原の入り込み客数	37万56百人 [R4]	38万人	コロナ禍を経た増加を環境と共生し維持

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●住んでいる塩尻市の魅力を味わい、広めたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然や資源を利用してアウトドアや体験コンテンツを楽しむ ・市内の観光地・景勝地・イベント等を楽しみ、その魅力を知人などに伝える ●来訪者 <ul style="list-style-type: none"> ・塩尻を訪れて消費することを通じて、観光資源の持続と発展に貢献する ・得られた体験や魅力を知人などに伝える
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●観光関連産業の振興団体、観光関連事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・観光・コンベンション等による経済効果の拡大 ・観光地としてのブランディングとプロモーション ・ご当地の定番商品、立ち寄りスポットなどの開発と発信

【目指す方向性】

- ・世界中の酒類や伝統的工芸品がライバルとなる中で、本市の地場産品である塩尻ワイン・木曾漆器は、市場の変化に対応して独自の魅力を磨き続け、市内外のファンから愛されています。
- ・市民の生活の様々な場面にて塩尻ワイン・木曾漆器が愛用され、親しまれており、その特徴や魅力が広く知られています。
- ・官民が一体となって産地を維持するための努力が続けられ、特徴的で持続可能な地場産業となっています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○支援機関等と連携した木曾漆器振興及び支援体制の強化 ○木曾漆器の認知度向上、需要開拓の支援 ブランド ○木曾漆器職人の後継者確保・育成の支援 ○新興ワイナリーの設立支援、経営支援 ○塩尻ワインの認知度向上、需要開拓の支援 ブランド 	<p>商工課</p> <p>観光プロモーション課</p>
○ぶどう生産技術及び品質向上の支援	農政課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市内ワイナリーの数	16施設 [R5]	19施設	新規開設を見込む
客観指標	木曾漆器製造関係従事者数	540人 [R5]	540人	減少傾向の中 現状を維持
主観指標	市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合	53.9% [R5]	58.9%	ブランド強化に向け 高い+5%改善
ブランド指標	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費(購入)する市民の割合	15.7% [R4]	20%	近年の減少傾向から 増加
ブランド指標	木曾漆器を利用する市民の割合	47.1% [R4]	50%	近年の減少傾向から 増加

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●塩尻市のブランド産品を楽しみ、応援したい方 <ul style="list-style-type: none"> ・塩尻ワインと木曾漆器の歴史・特徴・魅力を学び、生活の中で楽しむ ・塩尻ワインと木曾漆器を贈答品としても活用し、市外に向けて魅力を発信する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●ワイン関連事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・塩尻ワインの製造技術向上、販路開拓、ブランディング ・ぶどうの持続可能な生産体制の構築 ●漆器関連事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・木曾漆器の新製品開発、産業観光などの市場開拓、後継者確保・育成

戦略分野5 環境・気候

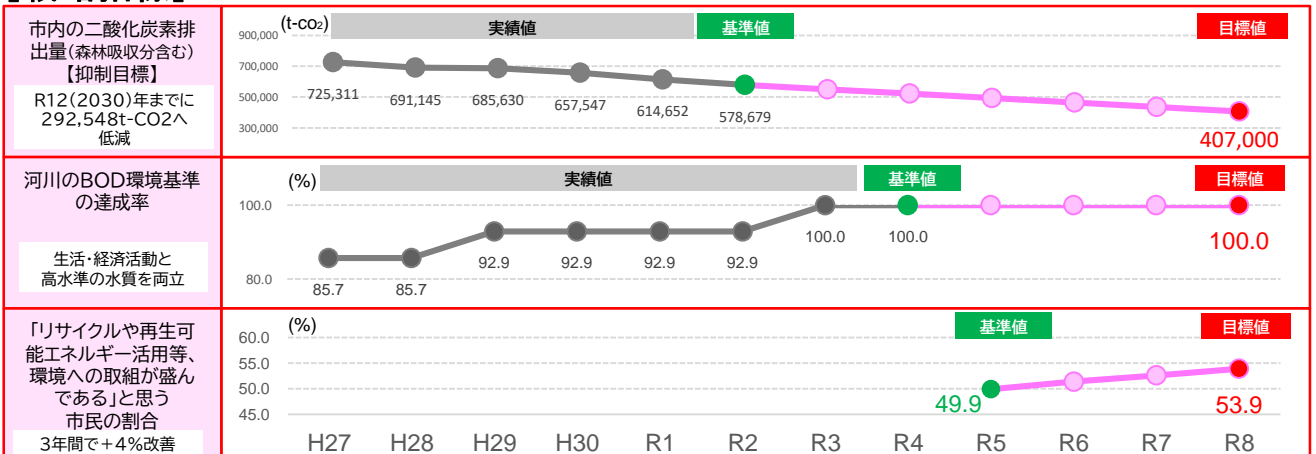


[長期戦略が描くありたい姿]



生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて
生活の充実や楽しみになっています。

[戦略指標]



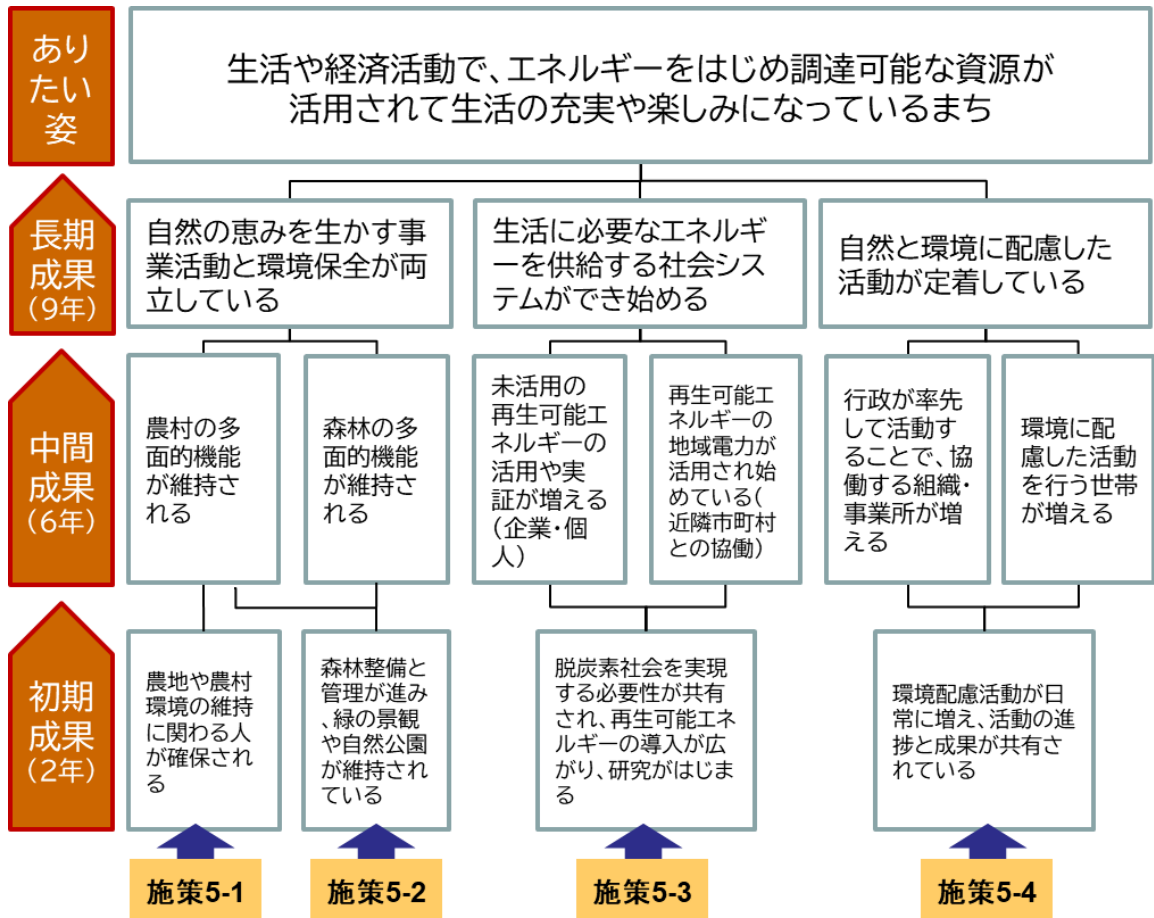
[現状・課題]

本市の土地の約75%は森林で、12%が農地です。私たちの暮らしのまわりにある森林と農地は、木材や食料の提供以外にも、**美しい景観や生物多様性の維持、災害の抑止など様々な機能**を發揮しています。森林や農地の所有者の高齢化や後継者不足が問題になっていますが、森林や農地をできるだけ活用・保全し、**次世代に良い状態で引き継いでいく**ことが求められます。

また、本市は国や長野県の政策目標を考慮しながら、**地球温暖化ガスの排出量を2030年までに2013年（平成25年）比で57%削減し、2050年には実質ゼロにするという高い目標**を掲げています。再生可能エネルギーの普及をはじめ、エネルギーの域内循環の拡大に取り組んでいますが、市民の暮らしや事業活動において取り組みやすい環境を整えていく必要があります。

太陽光、水力、バイオマスなどをはじめとする豊富な資源を活用し、**多様な主体が楽しみながら無理なく続けられる**方法で、エネルギーや食料などの地産地消を進めていくことが求められます。

[ありがたい姿を実現するためのステップ]



【目指す方向性】

- 人口減少に伴って、農村や里山の管理に人手が入りにくくなりつつありますが、新規就農者や集落営農、作業委託などによって農地が活用され続け、荒廃農地の発生を抑えています。
- 農家や地域住民が構成員となって農業施設の補修や改修、草刈り等の維持管理を行うことで農業施設の適切な管理と農業の持つ多面的な効果を発揮するための活動を行っています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
○次の担い手へ引き継ぐための農業公社による流動的農地の管理経営	農政課
○荒廃農地の再生補助	
○農地流動化等による農地の集積・集約化	耕地林務課
○中山間地域など条件不利地や集落による農業活動への補助	
○農地や農業水路、農道等の農業生産基盤の維持管理支援	農業員会事務局

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	農地や農業水路、農道等の保全活動組織における非農業者の割合	4.0% [R4]	4.2%	非農業者の理解協力を現状から増加
主観指標	自然を身近に感じることができると思う市民の割合	86.5% [R5]	増加	高水準を維持

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●副業的農家・自給的農家 <ul style="list-style-type: none"> ・収入確保と生きがい・健康づくりのため、家族で農業を継続する ・農地や水路などの維持管理を継続する ●土地持ち非農家、非農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・利用しない農地を貸付け、有効に活用する ・農地や水路などの維持管理作業に協力する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●農業・土地利用関連団体 <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤施設等の整備・改修の促進

【目指す方向性】

- ・ 森林の持つ多面的機能を発揮させ、次世代に豊かな森林環境を引き継ぐために、森林経営計画にもとづき、森林所有者や財産区、外部の協力者などによる計画的な整備が行われています。また、森林整備が促進されるようデジタル技術（GIS等）による集約化や施業の効率化が図られ、森林の再生が進んでいます。
- ・ 次世代を見据えた森林教育（木育）や森林体験イベント等を行うことで、森林に親しみ、地域木材の価値を知り、薪ストーブや林産物を活用したライフスタイルを楽しむ市民や交流人口が増加しています。
- ・ 自然公園の環境を守ることの大切さを理解し、外来植物の駆除活動やごみ拾い活動等に参加する市民が増えています

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な森林整備の促進 ○森林の総合利用の推進 ○山地災害防止 ○森林病虫害防除対策の実施 ★重点投資 	耕地林務課
○生物多様性維持のための外来生物や絶滅危惧種等の調査	生活環境課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市所有及び個人等所有の森林が整備された面積	179ha [R4]	240ha	市有林及び民間施業を増加
主観指標	自慢できる自然景観があると思う市民の割合	66.7% [R5]	71.7%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●山林保有者 <ul style="list-style-type: none"> ・所有山林の場所を把握し、次世代へ伝えていく ・健全な森林を育て、引き継ぐために森林管理を行う ●緑ある景観を大事にしたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園や森林に親しむ ・森林のはたらきや生態系について学び、これらを守る活動へ参加する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●森林整備関連団体 <ul style="list-style-type: none"> ・森林の経営計画制度や整備補助制度の周知 ・私有林の森林整備の促進 ●木材関連産業 <ul style="list-style-type: none"> ・地元産木材の建築への活用の促進

【目指す方向性】

- ・ 二酸化炭素などの温室効果ガスの実質排出量を2050年までに実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷の低減に対して意識を高く持つ企業や市民が増加しています。
- ・ 事業者や家庭、地域などにおいて再生可能エネルギーの導入やそのための投資が活発化し、また省エネルギーのための取組も増えています。
- ・ 「太陽光・太陽熱・水力・風力・廃棄物」などの未利用資源の安全で持続可能な利活用方法、実証に向けた検討が進んでいます。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○ゼロカーボン実現計画の策定 ○市域・公共施設での再生可能エネルギーの利用促進 ★重点投資 ○環境マネジメントシステムの認証 ○地域内エネルギー利用の推進 	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト 生活環境課
<ul style="list-style-type: none"> ○事業者の再生可能エネルギー利用、省エネルギーの促進 ★重点投資 	商工課
<ul style="list-style-type: none"> ○木質バイオマスの利用促進 	耕地林務課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件 [R4]	4,600件	新築建物及び既存建物への導入を促進
主観指標	再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7% [R5]	60.7%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての市民 <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関や自転車の利用等、環境負荷の少ない移動に協力する ・太陽光発電、木質バイオマス等の再生可能エネルギーを利用する ・EV車や蓄電池等の導入などエネルギーの電化を進める。 ●市内企業 <ul style="list-style-type: none"> ・既設設備を省電力性能の高い設備に更新するなど温室効果ガス削減に努める ・グリーン購入等、環境に負荷の少ない製品を導入する ・太陽光発電、木質バイオマス等の再生可能エネルギーを利用する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全関連団体 <ul style="list-style-type: none"> ・信州気候変動適応センター等の情報を活用した情報提供と普及啓発 ●学校 <ul style="list-style-type: none"> ・保育園や学校等において、子どもへの環境学習を実施

【目指す方向性】

- ・ 脱炭素社会と循環型社会の実現に向けて、行政・企業・地域・市民の意識が高まり、環境に配慮した行動が日々のなかで定着しています。
- ・ 第1・2・3次の各産業分野において廃棄物の削減と再資源化、サプライチェーンの短縮化や地産地消の推進が図られ、家庭においてもごみの減量や分別が徹底されています。
- ・ 企業や市民の間で、環境配慮活動の必要性が認識され、活動を楽しめる仕組みがあることや、実践活動の目標と活動の成果が可視化されることで、実践者の動機づけや次の探求につながっています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○環境配慮の地域計画の策定(環境基本計画、ごみ処理基本計画等) ○環境負荷等のモニタリングと結果の公表 ○脱炭素社会実現のための学習・啓発の推進 ○3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進による循環型社会の形成 	生活環境課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	プラスチックの収集量	476.2t [R4]	600t	発生を抑制しつつ回収強化により増加
主観指標	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感ずる市民の割合	64.2% [R5]	68.2%	3年間で+4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての市民 <ul style="list-style-type: none"> ・資源物と可燃物にごみを適正に分別する ・食品ロス削減のため「30・10運動」に取組む ・循環型社会の実現のため、3R活動に積極的に取組む ●市内企業 <ul style="list-style-type: none"> ・梱包・包装の簡素化を進め、ごみの発生を抑制する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみ処理場、リサイクル施設・学校等 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみ・事業系ごみの資源化促進と資源の有効活用 ・ごみ焼却灰の再生利用 ・地域・学校と連携した資源物の回収

戦略分野6 協働参画・連繫・行政運営

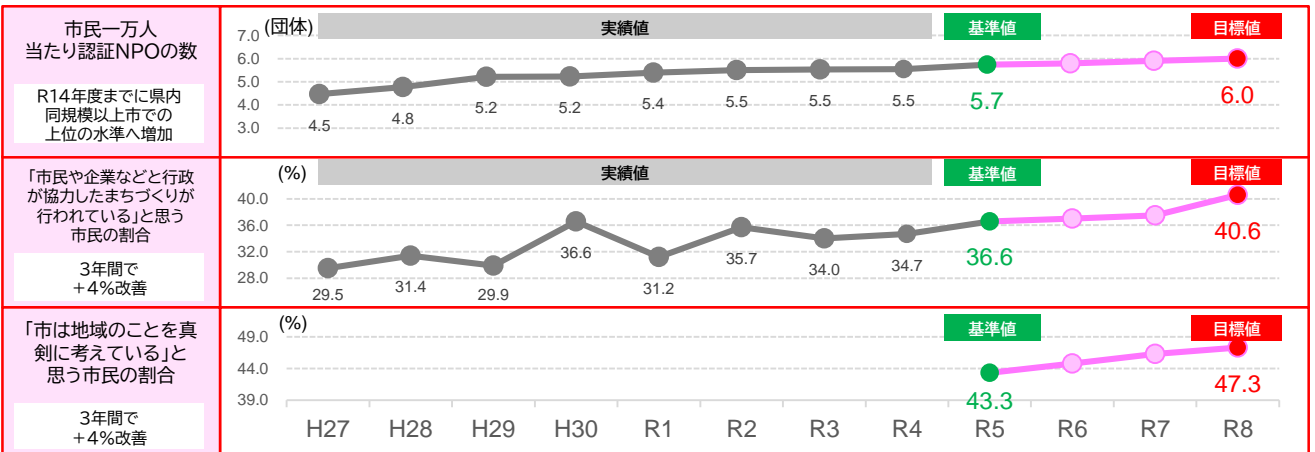


[長期戦略が描くありたい姿]



市民と行政がともに「自分事」ではじめる取り組みが、
多様な人材や組織をひきつけ、共創が加速しています。

[戦略指標]



[現状・課題]

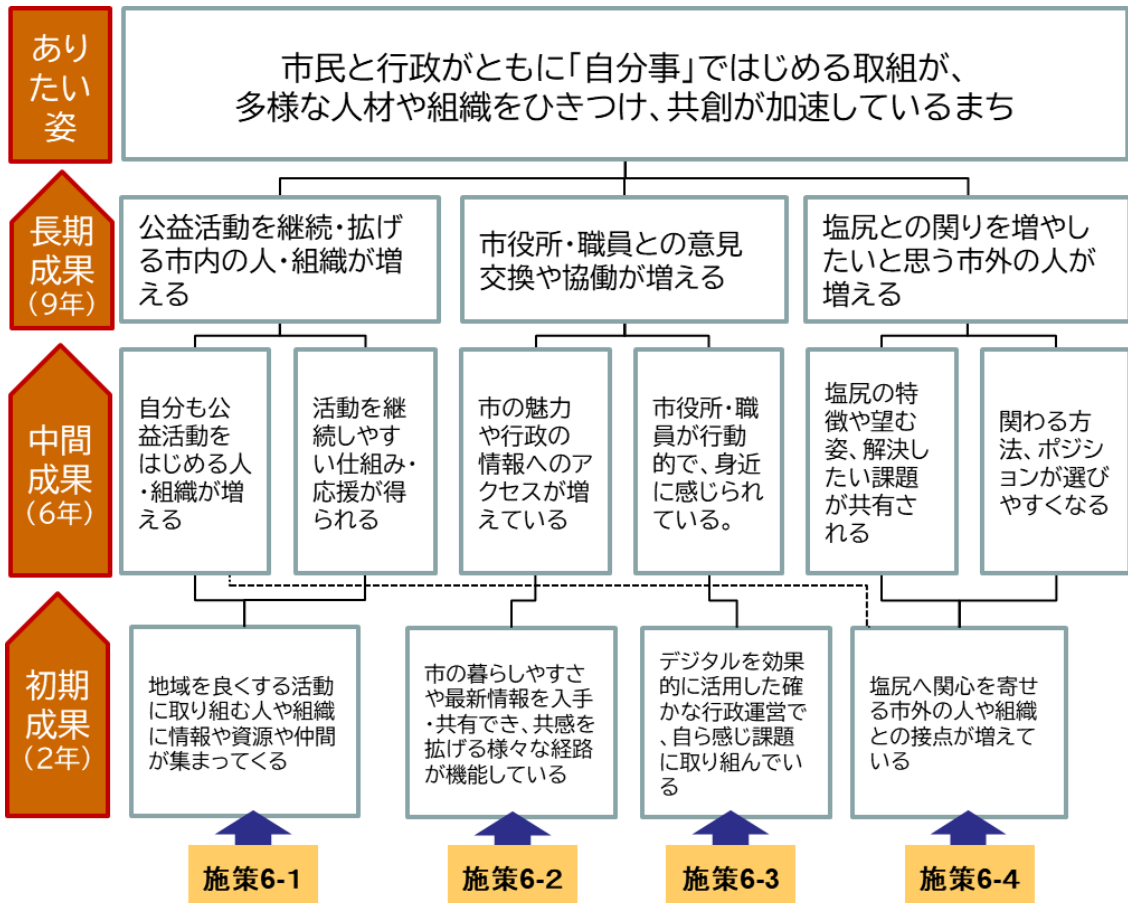
市民・NPO・企業・教育機関などの地域の多様な主体が、福祉・環境・産業・文化・教育など様々な分野において、「こんなことが実現したら良いはずだ」「こんなまちにしたい」と行動し、公共的価値を創っていくことが、私たちのまちをつくっていきます。

本市ではこれまでも「協働のまちづくり」の歩みを進め、多くの公益的活動を行う団体やNPO法人などが立ち上がり、継続的に活動を行っているほか、えんぱーく（市民交流センター）がこうした団体の支援拠点や、市民や団体の多彩な活動の場として機能し、市内外から評価されています。

こうした市の良さや強みを共有しさらに高めていくために、市役所はデジタル技術を活用しながらさらに効率的で確かな行政運営を絶えず模索するとともに、様々な場や機会を通じて地域課題と目標の共有を図り、様々なプレーヤーを積極的につなげていくことが求められます。

また、成長のスピードと持続可能性を高めるため、連繋の対象は市内だけでなく、よりよい社会を目指して共感する市外の人や組織とも塩尻をフィールドに新しい価値を探求し、実現をしていくことが必要です。

[ありがたい姿を実現するためのステップ]



【目指す方向性】

- 「地域を良くしていきたい」「こうすれば塩尻のまちはもっと住み良く楽しくなる」という想いを抱く人や、組織（企業・団体等）などが、すでに活動している実践者や仲間と出会って交流することによって、地域課題を解決する新しい活動や組織が生まれています。
- すでに活動している団体に、その志や活動計画が共有・共感され、パートナーとして連携することによって、活動基盤が強化されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○公益活動を始めたい方に対するチャレンジ補助 ブランド ○市民活動の情報発信の支援 ○市民活動団体と市民等との交流の促進 ○各分野での行政と市民団体・NPO・企業等との連携 ○策定し直す市民交流センター長期修繕計画等による施設の計画的な維持・改修 	市民交流センター

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	36団体 [R4]	46団体	各年2～3団体増加
客観指標	市民交流センター貸館利用率	73.2% [R4]	80.0%	過去最高(H30)実績値程度へ増加
主観指標	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	28.6% [R5]	33.6%	ブランド強化に向け高い+5%改善
ブランド指標	えんぱーくを企画やイベント等を開くため利用したことがある市民の割合	36.0% [R5速報値]	41.0%	ブランド強化に向け高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域を良くしたいと考える方・活動団体 ・市民活動にボランティアや寄付によって参画する ・地域課題の解決のための活動を創出し、継続・発展させる ・クラウドファンディング等を積極的に活用し、活動を展開する ・行政や他団体と連携し、活動の効果を高める
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ● 中間支援団体・企業・行政機関等 ・事業連携可能な他のNPO、企業、行政機関等との交流を促進 ・地域課題解決のパートナーとして連携し、協働事業を企画・実施

【目指す方向性】

- ・ 広報誌や各種デジタルツールによって、市政方針や様々な最新情報が市民の手元に届けられており、関心を持った話題は市ホームページで詳細を確認することができます。
- ・ 市の方針を決める際には、わかりやすい広報と参加しやすい広聴が行われており、市民は様々な方法で、アイデアを伝えたり、対話の場に参加することができます。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○本市ブランド資産についての体験・共感の拡散の仕組みづくり ○様々なツールの活用による広報の充実 ブランド ○タウンミーティング、市長への手紙等の広聴の充実 ○市の強み・特徴に関する情報発信 	<p>企画課</p> <p>秘書広報課</p>
○地域への誇りと愛着を醸成するために、本市の地産商品の体感・消費の促進	観光プロモーション課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市ホームページ月平均アクセス数	223,814件 [R4]	231,000件	年2,000件ずつ増加
主観指標	市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4% [R5]	45.4%	ブランド強化に向け 高い+5%改善
ブランド指標	広報塩尻を毎号読んでいる市民の割合	33.7% [R5]	37.0%	年+1.0%程度 増加

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●塩尻市での暮らしやすさを知り、広げたい方 ・市のSNSをフォロー登録する ・広報紙やSNS等を通じて、市政や市の取組等について把握する ・市内の観光地・景勝地・イベント等を楽しみ、魅力を知り、その魅力を知人などに伝える ・地域や現場のニーズや要望について提案する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●歴史文化、自然、農業、ものづくり等の特徴的な地域資源に携わる関係者 ・市民の地域資源を継続的にPR

【目指す方向性】

- 職員は、業務で関わる様々な地域の課題に自分事として関わり、自身の業務範囲の中でできることに対応するだけでなく、関連する他部署や民間の関係者と、問題を抱えている市民をつなげることで、課題に伴走しながらその解決に貢献しています。
- 市の情報発信やサービス利用などの手続きにデジタル技術が導入され、利便性が向上しています。デジタルシフトに対応できない人が出ないように、機器利用の講習やデジタルに完全に依存しない手法が確保されています
- また、市民の様々な声や地域の状況の観察に加えて、統計や実績、アンケート等のデータも活用し、客観的な視点から地域の問題を抽出・精査することで、真の問題の所在を見極めるとともに早期発見と対応にも努めています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
○職員の問題発見・問題解決能力(政策形成能力)の向上	総務人事課
○行政評価による不断の検証と革新 ○データ・根拠に基づく政策形成(EBPM)の推進 ○BPRに基づく業務改善・効率化の推進 ★重点投資 ○市有財産の有効活用、公共施設等の総量の管理・検討	企画課 デジタル戦略課 財政課 公共施設マネジメント課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合	54.0% [R3-5年平均]	55.0%	直近中期戦略期間 平均を上回る
主観指標	行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合	41.0% [R5]	46.0%	重点投資として 高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●行政手続きやサービスを利用する方 <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請等のデジタルサービスを活用する ・便利だったサービスを周りの人に伝える ・市政や市のサービスで疑問や不便に思うことについて調べてみる
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●長野県・他市町村 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県先端技術活用推進協議会への参画による情報収集とDXの導入の促進 ●地域情報化推進団体 <ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催等による市民のデジタルデバイド対策の推進

【目指す方向性】

- 本市で取組まれている官民の価値創造や課題解決の挑戦が、市外にも広く発信され、関係人口や本市のファンに注目され、新たな連繋や協力が生まれています。
- core塩尻などの拠点を中心に企業・大学・地域住民・行政が集い、チャレンジや変革を起し続けるまちとして、全国に注目されるサービスや新たな魅力を生み出しています。
- 市外の企業・大学・NPOや専門性を持った人材が、ふるさと寄附や地域おこし協力隊などの制度や、シビックイノベーション拠点スナバなどの市内拠点活用して新たな取り組みを創り出しています。
- 様々な人や組織が本市のフィールドで交わり続けることで、世代や分野を超えた交流が生まれ、さらに新しい活動の創生につながり、「挑戦者にやさしい塩尻」という地域イメージにつながっています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
○移住相談窓口による移住者支援 ○各地域の魅力や将来像の整理・発信	地域づくり課
○塩尻ワインなどブランド産品や地域資源の大都市圏でのPR ○ふるさと寄附金(企業版含む)のPRと活用 ○core塩尻を拠点とした地域DXの推進 ○継続的に地域課題解決に取組む関係人口の創出	観光プロモーション課 先端産業振興室

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	地域DXセンター core塩尻のパートナー企業数	9社 [R5]	30社	持続的官民共創の体制構築により増加
主観指標	見知らぬ他者であっても信頼しようとする市民の割合	13.5% [R5]	18.5%	ブランド強化に向け高い+5%改善
ブランド指標	ふるさと寄附件数	4,328件 [R4]	10,000件	年+1,500件程度増加

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい取組や人・組織を応援したい方 <ul style="list-style-type: none"> ・市内外を問わず「チャレンジする人」を知り、応援する ・市や企業・NPOなどの新しい挑戦的なサービスを利用し、感想を伝える ●関係人口 <ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市産品の購入や来訪により、地域や地域の取組を応援する ・地域コミュニティへの参加を通じて、仲間や、貢献できそうな活動を見つける ・まちおこしや地域の課題解決を目指したプロジェクトを企画・運営、支援する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●関係人口を創出する団体等 <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や事業者とともに、関係人口受け入れの体制づくり ・関係人口の認知拡大に向けたPRとブランディング ●ふるさと納税への出品者 <ul style="list-style-type: none"> ・より魅力的な商品の造成と情報発信

基本戦略C 安心共生

戦略分野7 地域社会・支え合い

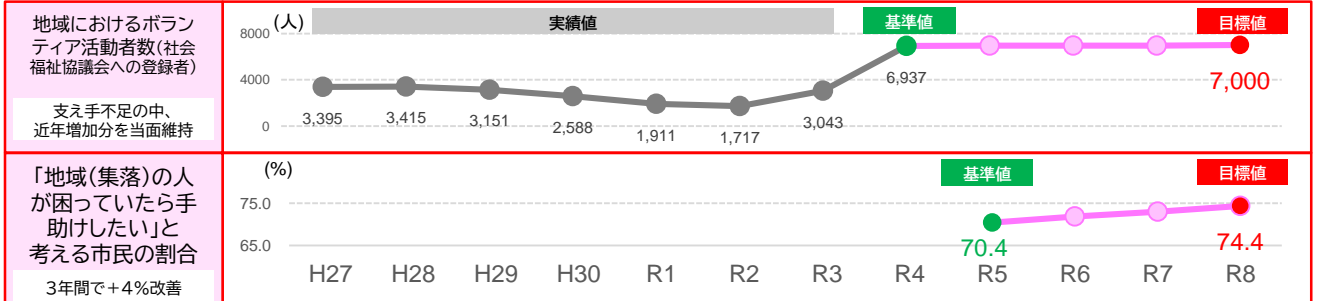


[長期戦略が描くありたい姿]



ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っています。

[戦略指標]



[現状・課題]

日本ではこれまでに高齢・障がい・子ども・貧困などの対象別に公的福祉制度が整備されてきましたが、高齢化の進展や、核家族化や単身世帯の増加、近隣関係の希薄化などにより、**公的福祉制度と家族中心のサポートだけでは限界**が見えています。

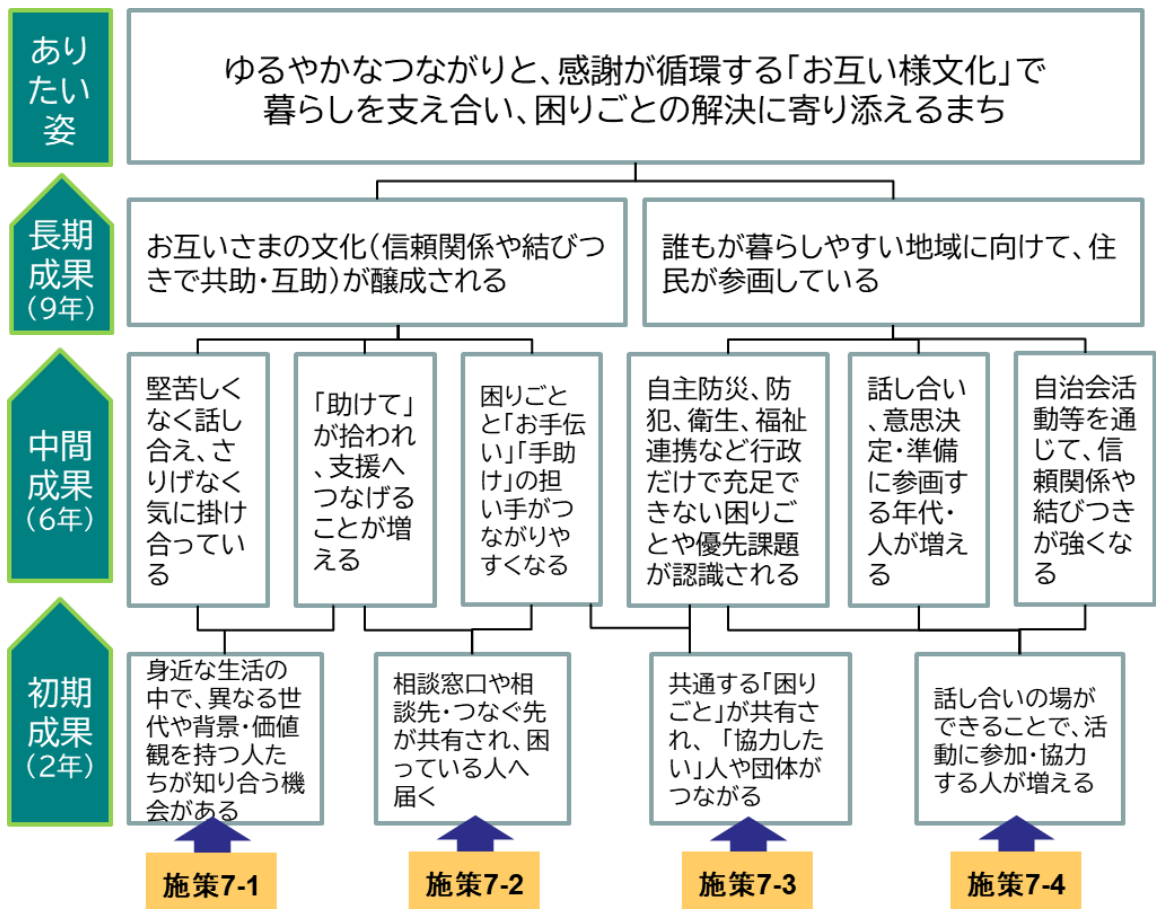
本市では、**自発的な見守りや住民同士の支え合いが徐々に減る傾向**にありましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、近隣関係がより一層希薄になりつつあり、自然な声かけや見守りの減少が懸念されています。

社会福祉協議会を中心に「**困りごと**」と「**お手伝いや手助け**」の担い手とをつなぐ**無償・有償の仕組み**が作られ、運営されていますが、担い手となる協力者数が伸び悩んでいます。

地域活動や自治の担い手は、高齢化や定年延長などにより不足し、担い手の負担が大きくなっています。各地域で活動内容の見直しや、より優先度が高い取組みを整理し、**効率的で効果的な体制と活動**に変えていくことが求められています。

具体的な機会や依頼があれば手助けや支援に関わりたいと思う人や団体は多くいます。困難を抱える人のことを「知り」「交流し」「支援する」流れをつくり、地域におけるつながりや、福祉や自治の担い手を増やしていくことが必要です。

[ありがたい姿を実現するためのステップ]



【目指す方向性】

- 子どもから高齢者までいろいろな世代や、新たに転入してきた世帯、外国籍など多様な背景と価値観を持った住民が、普段の暮らしの中で、互いの存在を知る機会があります。
- 住民同士が顔をあわせ、挨拶を交わし、情報交換をするなかで互いを知り、さりげなく相手のことを気にかけるような関係が生まれています。
- こうした「ゆるやかなつながり」があることで、誰もが孤立することなく、お互いに困っていることがあった時に相談しやすい信頼感が生まれています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○多世代交流の場であるふれあいセンターの運営 ○市や社会福祉協議会の広報紙における地域福祉の取組の情報発信 ○地域活動や福祉活動、交流の場についての情報発信と、創設支援 	地域共生推進課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	ふれあいセンター利用者数	70,758人 [R4]	90,000人	コロナ禍からの回復により増加
主観指標	隣近所と「相談でき助け合える」または「気軽に話し合える」関係である市民の割合	42.1% [R5]	46.1%	3年間で+4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●ゆるやかに人とつながりたい方、誰かと助け合える関係をつくってみたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域の方と挨拶を心がける ・ふれあいセンターや公民館、支所などを利用する ・出会う人たちとの会話や関りを楽しむ
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンターの利用促進を図り、地域福祉活動を推進 ・多世代や異なる背景をもった人たちが、集い、交流する場づくり ●公民館など社会教育団体・地縁団体 <ul style="list-style-type: none"> ・住民が交流したり、支え合いのきっかけづくりとなる講座やイベントの企画運営

【目指す方向性】

- ・ 困った時に本人が相談したり、周囲に困っている人がいた場合に連絡できる、わかりやすい相談窓口があり、市民がその存在を記憶にとどめていることで、困っている人が悩みや不安を1人で抱え込み、孤立することが減っています。
- ・ 困りごとの当事者だけでなく、民生児童委員や住民、企業など、様々な視点から見つけられた「助けて」が相談窓口に届き、関係部門や関係機関と共有されることで、複雑で見えづらい課題に対しても連携する仕組みができています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○民生児童委員の活動支援 ○地域における見守り・支え合いの促進 ○気がかりな方に早期に気づく仕組みの構築 ○福祉相談窓口の周知の強化 ○全世代対応型支援体制の整備 ★重点投資 	地域共生推進課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	高齢者等地域見守り活動に関する協定締結事業者数(累計)	6者 [R4]	8者	直近3年間と同程度の増加
客観指標	重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数	—	10件	体制立ち上げにより着実に支援を実施
主観指標	地域に困ったときに相談できる人が身近にいると思う市民の割合	47.3% [R5]	52.3%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●ひとり世帯や、身近に相談相手が少ない方 <ul style="list-style-type: none"> ・いざという時のために、市の相談機関・相談窓口について把握しておく ・困った時には、自分ひとりで抱え込まず、身近な人や相談窓口に話す ●困っている人がいたらほっておけない方 <ul style="list-style-type: none"> ・身の回りで困っている人などに気付いたら、相談窓口につなげる
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●企業など <ul style="list-style-type: none"> ・配食サービスなどの事業の実施とともに高齢者等の見守りを実施 ●社会福祉団体 <ul style="list-style-type: none"> ・市と社協の総合相談マネージャーが市の相談支援機関等を支援 ・「ふれあいセンター」や地域福祉推進員と連携し、孤立を防ぐ支援を実施

【目指す方向性】

- ・ 継続的かつ安定的に「手助け」や「見守り」が行われるよう、企業・行政・社協の連携やボランティアの有償化などの仕組みがつくられ、関係者によって常に改善が図られています。
- ・ 日々行われている個別支援や個々の困りごとの情報から「地域共通の困りごと」が抽出され、これを解決するための地域資源（人・組織、物等）を活用したサロンや移送支援、こども食堂などの住民・民間主体の解決策が生み出されています。
- ・ 少しの手助けがあれば住み慣れた地域や自宅で安心して在宅生活を続けられる人の「困りごと（あると助かる生活支援）」が共有され、近隣住民や団体・企業が必要な支援を担っています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉を担う団体の活動支援 ○担い手の確保・育成・支援 ○ボランティアセンターの運営 ○住民参加型有償サービスの拡充・立ち上げ等の支援 ○総合相談マネージャーによる個別支援・地域支援の取組みの強化 ★重点投資 ○災害時の支援の担い手の確保 ○多世代・当事者・支援者等が集う場の充実 ○支え合い推進会議の支援、生活支援コーディネーター（地域福祉推進員を兼ねる）の設置 	地域共生推進課
<ul style="list-style-type: none"> ○公民館・社会福祉協議会・市民活動団体等と連携した講座の開催 	地域づくり課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	有償福祉サービスの月活動時間の平均	25.4時間 [R4]	63.0時間	直近3年間と同程度の増加
客観指標	支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人 [R5]	240人	開催数を拡大させ増加
主観指標	地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6% [R5]	29.6%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●近所の方とよい関係をつくりたい方、困っている人をほっとけない方 <ul style="list-style-type: none"> ・近隣に住む、気がかりな世帯を気にかけて、さりげなく見守る ・ボランティア講座等の学習の場に参加する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉団体 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援を担う団体・ボランティア・企業などの活動の支援 ・高齢者・障がい者・子育て等を支えるサポーターの育成 ・住民参加型有償サービスの拡充 ・災害時に被災世帯を支援するボランティアの確保と体制の構築

【目指す方向性】

- ・暮らしを支える仕組みや、地域の行事などを通じて、身近な生活の環境づくりへ参加する人が増えています。
- ・話し合いの場への参加を通じて、多くの住民が地域の状況を知り、防災や福祉など地域の様々な課題を我が事として捉えることで、できることは何かを考えたり、様々な行動をはじめることにつながっています。
- ・また、自治会活動は、住民の価値観や生活様式の多様化を前提とした、スリムで柔軟な活動内容に見直されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題解決のための活動や人材育成への支援 ○集会所・公民館分館の改修に対する補助 ○行政からの自治組織等へ依頼や連携体制の見直し ★重点投資 ○自治組織・活動の見直しへの支援 ○地域の実情に合わせた可能な地域活動の実践 	地域づくり課

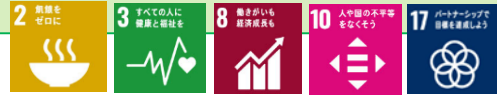
II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	地域活性化事業に係る補助金等により地域ごとに事業に取り組んだ件数	20件 [R5]	20件	終結と新規入れ替わりながら各年20件を継続
主観指標	区や地域にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気があると思う市民の割合	16.3% [R5]	21.3%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●自分が住む地域をより住みやすくしたい方、近所の方とよい関係をつくりたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・地域で行われる行事や環境整備作業に参加する ・地域での支え合いに関する話し合いや学習などに参加する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●自治組織 <ul style="list-style-type: none"> ・自治組織や地域の役などについて、時代変化にあわせて活動を見直していく ●地縁団体、公益活動団体 <ul style="list-style-type: none"> ・支所、公民館、社会福祉団体などと連携した学習や話し合いの場づくり

戦略分野8 医療・介護・保健・福祉

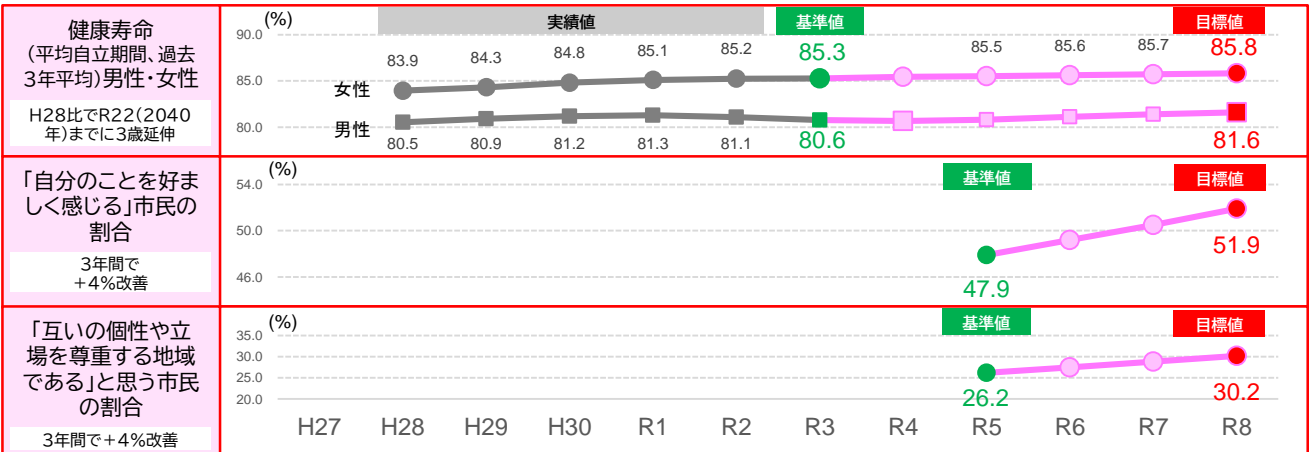


[長期戦略が描くありたい姿]



一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができています。

[戦略指標]



[現状・課題]

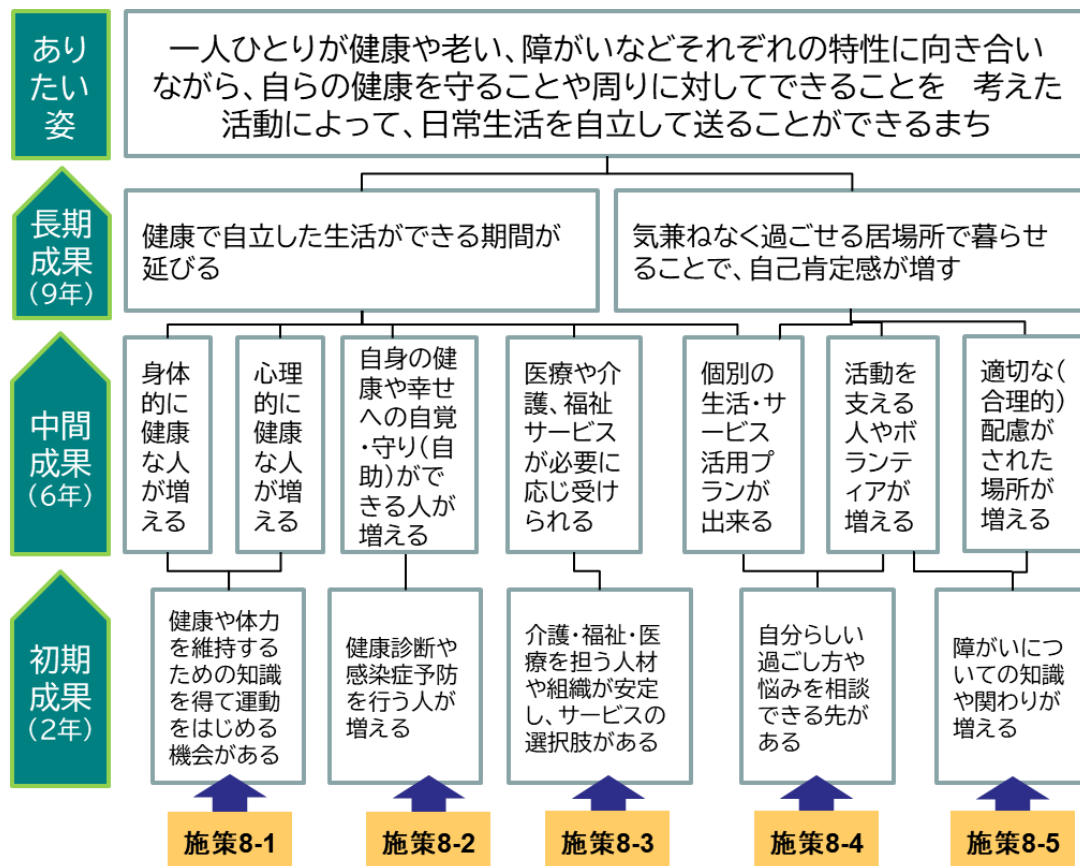
生涯に渡って生活を支え安心を作る社会保障は、社会の高齢化によって必要量が増える一方、サービス提供の主体や資源は今後も人口減少によって限られていくことが見込まれます。

本市は平均寿命が全国トップクラスの水準にあり、男女とも長野県平均を上回っています。自立した生活を送れる健康寿命も同様の傾向にありますが、そのアドバンテージは平均寿命よりも小さくなっており、「2040年までに2016年（平成28年）比で3歳延伸させる」という国の政策方向に沿って、本市においても一層の延伸が望まれます。

このため、限られた社会資源である医療や介護・福祉のサービスを適切に利用できる環境を整えながら、日々の運動量の確保、バランスの取れた食事、疲労の回復に必要な睡眠時間の確保などの生活習慣を、幅広い年代において定着させ、心身の健康づくりを進めていくことが必要です。

また、心身の機能低下や障がいなどによって、孤立したり取り残されることがなく、住みたい地域や住宅で日常生活を送ることができるよう、在宅生活の継続に必要なサービスの提供体制を確保するとともに、在宅生活が厳しくなった際に利用できる緊急避難や居住系の施設の確保を図る必要があります。

[ありたい姿を実現するためのステップ]



【目指す方向性】

- 一人ひとりの市民が「自分の健康は自分でつくる」という意識をもって、健康データを確認しながら、身体状況に応じた健康な生活習慣づくりや介護予防に主体的に取り組んでいます。
- 高齢者にはフレイル予防の重要性が理解されており、早期のフレイル対策（栄養・口腔・運動・社会参加等）を行うことで自立した生活が維持できています。
- 健康応援ポイント事業を利用した運動の習慣化や各種健康教室への参加等による知識習得により、自分自身の生活習慣を振り返る機会や健康づくりのきっかけが提供されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○地域の健康課題や特性に応じた健康・体力づくりへの支援 ○健康イベント等の開催 ○生活習慣病の早期発見、対応の強化 ○日常的な健康づくり活動の支援 ○介護予防の推進 	<p>健康づくり課</p> <p>介護保険課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	1回30分以上、週2回以上運動する市民の割合	31.3% [R4]	31.3% 以上	減少傾向の中 増加を目指す
主観指標	健康に関心がある市民の割合	91.2% [R5]	増加	高水準を維持

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●より長く元気に暮らしたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・自分に適した運動・食事量、適切な体重を知る ・運動量や食事内容などをスマートフォンの機器を使って記録する ・身体状況に応じた健康な生活習慣を身につける ●体力・気力等が衰えはじめた方 <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防の重要性を本人や家族が理解し、予防に取り組む ・外出機会や人との交流を維持できるようにする
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●健康づくりを支援する団体 <ul style="list-style-type: none"> ・健康教室、運動教室、健康により栄養教室、サロン等の開催支援 ・日常的に運動ができる機会・方法の提供 ●栄養・運動などの専門職 <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進、介護予防の普及啓発、保健指導等の効果の向上

【目指す方向性】

- ・ 死因の多くを占める疾病や生活習慣病の予防や早期発見・早期治療の重要性が多くの市民に理解され、若い世代においても健診・検診受診率が向上しています。
- ・ 市民個人や企業の健康管理意識が高まることで、がん検診の受診から早期発見・早期治療による生存率の向上や、特定健康診査でのメタボ予備群・該当者への特定保健指導により、生活習慣病のリスクの低下につながっています。
- ・ 市及び関係機関では、医療・介護の実績データを分析し、地域として重点的に取り組む課題を設定することで、本市の特性を踏まえた効果的な疾病発症予防・介護予防・重度症化予防が実施されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診・各種検診の実施 ○健診・検診の受診率の向上対策の実施 ○特定保健指導、ハイリスク者の保健指導の実施 ○各種感染症予防対策の実施 ○予防とまん延の防止に向けた予防接種の啓発と接種体制の整備 	健康づくり課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数【抑制目標】	4.5人 [R4]	4.5人以下	近年の低減状況を維持
客観指標	特定健診受診率	42.8% [R5]	52.5%	国目標、県内と比較し増加
主観指標	身体的に健康な状態であると思う市民の割合	74.4% [R5]	78.4%	3年間で+4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●自身や家族の生活習慣病の発症や重症化を予防したい方 <ul style="list-style-type: none"> ・年に1回、健康診査・がん検診を受け、自分の体の状態を把握する ・家族や知人に、健診や検診の受診をすすめる ・定期予防接種をうけるなど感染対策を行う ●特定保健指導、ハイリスク基準の該当の方 <ul style="list-style-type: none"> ・保健指導を受け、生活習慣を改善する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関 <ul style="list-style-type: none"> ・健診・検診受診率の向上 ・特定保健指導実施率の向上 ●保健機関 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症情報、予防対策等の発信

【目指す方向性】

- ・市内の病院・診療所・介護施設・障がい福祉施設等に加えて、松本・諏訪・木曾圏域の広域的な医療・介護・福祉資源を活用できる立地を生かして、近い距離で受けたい医療・介護を選択しやすくなっています。
- ・かかりつけ医、専門・救急医療、介護・福祉の多職種が連携することで、自立した生活に支援が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができます。
- ・医療・介護・福祉施設の経営努力と行政による支援により、医療・介護・福祉機関で働く人材が確保されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○医療費、介護給付費などの扶助費の適正化 ○医療、介護、障がい福祉等の情報提供の促進 ○医療・介護連携の推進 ○医療・介護の人材確保の支援 ○広域的なネットワークによる医療体制の確保やオンライン医療の導入 ★重点投資 	<p>健康づくり課</p> <p>介護保険課</p>
○医学生への奨学金の貸付	学校教育課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	医療機関数	43機関 [R4]	43機関	減少傾向の中 現状を維持
主観指標	介護・福祉施設のサービスが受けやすいと思う市民の割合	34.6% [R5]	39.6%	重点投資として 高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●医療・介護・福祉制度の安定に協力したい方 <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・福祉の人や組織の貴重さについて理解する ・介護・福祉施設等へボランティアとして参加する ●医療・介護・福祉職の方、関わった経験のある方 <ul style="list-style-type: none"> ・資格・経験を活かして再就職する ・大学や専門機関での知識・技能を学び直す
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関・介護・福祉施設 <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・福祉分野の多職種の連携によるネットワークの構築 ・広域的なネットワークを活用した医療体制及びオンライン診療導入に向けた検討 ・医療・介護・福祉分野の人材の確保と育成 ・要介護になっても、住み慣れた地域で在宅生活を継続できる体制の構築

【目指す方向性】

- ・ 高齢化や貧困により、家族介護者にかかる負担はあっという間に増大していきます。このような状況の中、家族介護者や要介護者が相談や支援を受けることで、ともに自分らしい人生や安心して生活を送ることができます。
- ・ 認知症の方はさらに増加しますが、市民の認知症への理解を促すことで早期対応が図られるとともに、周囲の理解が高まり、当事者が安心して暮らしています。
- ・ 過労や失業、ひきこもり、介護の悩み、いじめ、孤立など、様々な社会的要因から精神的に追い詰められてしまう人がいますが、うつに対する知識を持ち、各種相談会等に参加する、医療機関に受診するなど、適切な心のケアができます。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○当事者や家族の交流の場づくり ○生きづらさを抱えた人が安心して利用できる相談窓口の充実とPR ○自殺予防の啓発、自殺対策を考える人材の育成、児童生徒のSOSの出し方の教育 ○認知症に関する理解の促進、認知症予防の推進 ○早期発見・早期対応の体制づくり ○家庭介護者に対する慰労金と介護用品券の支給 	<p>介護保険課</p> <p>健康づくり課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,947件 [R4]	2,000件	高齢化による増加傾向に継続支援
客観指標	ケアマネジャー・事業所等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,390件 [R4]	1,500件	連携強化により増加
主観指標	精神的に健康な状態であると思う市民の割合	69.1% [R5]	73.1%	3年間で+4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●自身や家族の心身の変化に戸惑いや悩みのある方 <ul style="list-style-type: none"> ・同じ悩みや問題を抱えている当事者・支援者が集う場に参加する ・自分の心の不調に気づき、相談窓口で連絡や相談ができる ●周りの方 <ul style="list-style-type: none"> ・生きづらさを抱えている人・認知症の人から見えていることを想像する ・自殺予防ゲートキーパーや認知症サポーターなど、必要な知識を得て、声掛けや専門機関への紹介を行う
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉団体・医療機関等 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症などの当事者やその家族などが相談できる場や憩える場の提供 ・当事者やその家族を地域で支える仕組みづくりの推進

【目指す方向性】

- ・ 市民や企業の障がいに対する理解が深まり、合理的な配慮が浸透することで、障がいがあっても住みたい場所で暮らし、職場や地域で活躍する人が増えています。
- ・ 障がいの有無に関わらず、一人ひとりが尊重され、選択・決定によって希望する暮らしを決めることができます。
- ・ それぞれに居場所と活躍の場があり、地域の一員としてや所属するコミュニティで、仲間や家族と支え合いながら共に生きています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○障がいに対する学びと理解の促進 ○医療的ケア・重度心身障がい児等に対する伴走型支援 ★重点投資 ○強度行動障がいや医療的ケアへ対応する事業所の確保 ○地域や学校などが行う福祉学習の支援による「心のバリアフリー」意識の醸成 ○相談しやすい体制の整備 ○生活を支えるサービス基盤の構築 ○地域における居場所づくり ○就業・生活支援コネクタール設置による支援 	福祉支援課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	福祉就労から一般就労移行数	6件 [R4]	17件	国指針に沿った目標設定
客観指標	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	391件 [R4]	595件	コロナ禍による減少から増加
主観指標	暮らしている地域は、心や体などに障がいがあっても安心して暮らせると感じる市民の割合	24.5% [R5]	29.5%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての市民 <ul style="list-style-type: none"> ・誰にも得意や苦手など特性があるという意識を持って、その人らしさを理解する ●当事者 <ul style="list-style-type: none"> ・自らの希望を周囲に伝え、希望する暮らしの実現を目指す ●企業 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の特性と必要な配慮を踏まえた雇用や業務委託を推進する ・障がい者に対する採用前・採用後の合理的配慮を実施する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●公共の場・施設の管理運営者 <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備のバリアフリー化や、工夫や運用で施設を利用できるきっかけをつくる ●障がい者福祉の関係機関・事業所 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉サービスや暮らし方等に関する自己選択・自己決定の支援 ・障がい者の社会参加の促進

戦略分野9 まちづくり・インフラ・防災

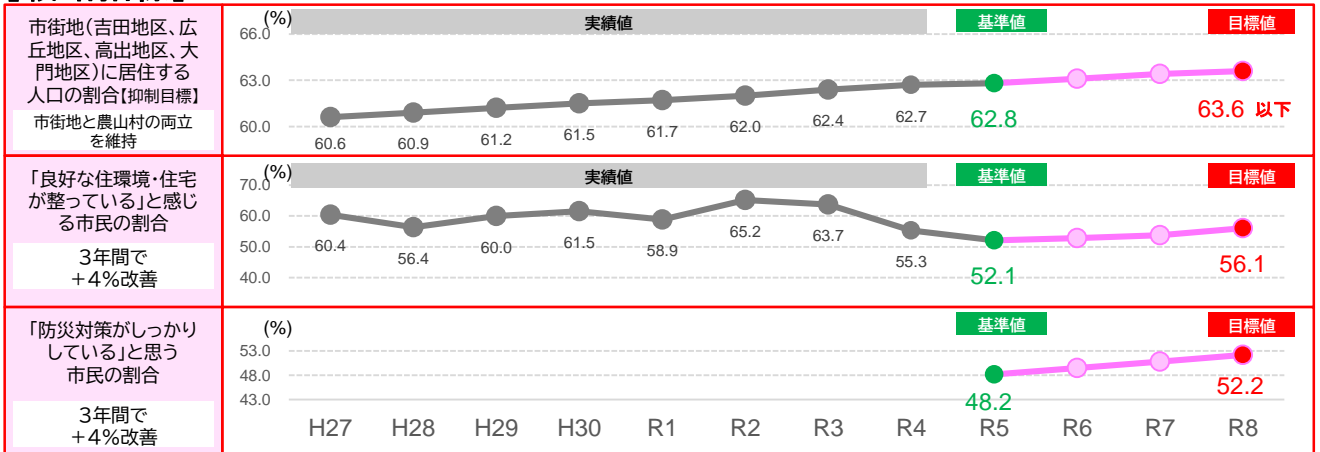


[長期戦略が描くありたい姿]



安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。

[戦略指標]



[現状・課題]

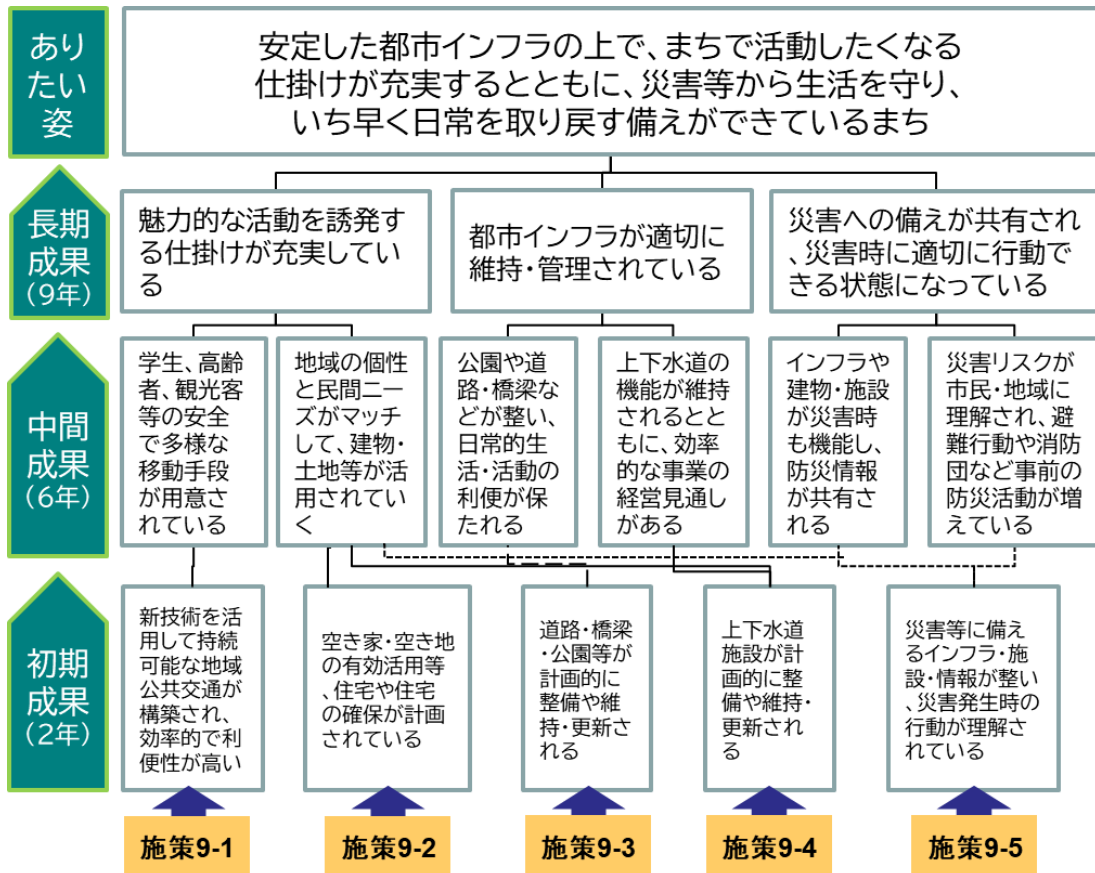
人口減少や高齢化は今後も確実に進行することが見込まれるとともに、全国的に自然災害が頻発化・激甚化しているなどの情勢変化の中、将来にわたって住民の生活を支え、守っていくため、都市インフラを戦略的に更新・整備、維持管理そして活用するまちづくりが求められています。

本市は区域区分制度を導入して農山村の環境や豊かな自然環境を維持するとともに、区画整理事業などによってコンパクトな市街地を計画的に整備し、農山村と市街地を両立させてきました。今後もこれを維持するため、利便性と持続可能性を両立する公共交通網の構築や、建築物ストックの新陳代謝を進めることが必要です。

また、市民は良好な住環境など本市に暮らしやすさを感じており、これを維持向上させていくためには、高齢化・人口減少が進む中でも、生活を支える道路・橋梁や上下水道の生活基盤、公園などの公共空間を優先順位をつけて更新・整備する必要があります。

そして、本市は災害ハザードエリアに居住地が少ないなど市域全体としては自然災害リスクが少ないことが特徴ですが、近年自然災害が局地化・激甚化している傾向や、予想されている大規模地震に備えて、防災対策を進め災害時の被害を小さくすることが求められています。

[ありたい姿を実現するためのステップ]



【目指す方向性】

- ・ 地域公共交通計画に基づく交通体系の整備と市民の公共交通利用が進み、地域の実情に見合った移動手段が確保されています。
- ・ AI活用型オンデマンドバス、自動運転技術、塩尻型MaaSの実証実験で得た知見や成果に基づいて、地域公共交通が抱える課題や多様な移動需要に対応する解決策が具体化しています。
- ・ 市民の実態に応じた移送サービスを実施することにより、交通弱者等の移動手段が増えています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
○効率的なバス路線の再編、利用環境の整備、運営 ○AIオンデマンドバスの実証運行、運営 ★重点投資	都市計画課 ブランド
○社会実装に向けた自動運転技術の実証実験、定期走行の実施 ○地域公共交通の利用を促進する塩尻型MaaSの構築 ★重点投資	先端産業振興室
○地域の実情・特性に応じた移送サービスの支援	地域共生推進課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	地域振興バス(すてっぷくん・のーと塩尻)利用者数	117,393人 [R4]	15.1万人	需要特性に合わせた交通手段を構築し利用全体を増加
主観指標	公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合	30.0% [R5]	35.0%	ブランド強化に向け高い+5%改善
ブランド指標	のーと塩尻の利用者数	23,978人 [R4]	9.1万人	利用の拡大・定着

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ● 普段は自家用車を中心に移動している方、エコに貢献したい方 <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の必要性を理解し、利用する機会をつくる・増やす ・自転車やグリーンスローモビリティなどエコな移動手段にも目を向ける ● 来訪者 <ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市の観光地を訪れる際の広域移動と二次交通に公共交通を利用する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通関連事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・生活に必要な移動手段の確保及びデータ分析による公共交通の利便性向上

【目指す方向性】

- ・適正な土地利用が図られており、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造が維持され、市街地と農山村地域が両立する暮らしやすい地域がつくられています。
- ・地域の個性と民間ニーズを踏まえたまちづくりの方向性が各地域で検討されています。
- ・市、しおじり街元気カンパニー、不動産事業者が連携し、未利用物件の情報を発掘することで、空き家等の利活用が進んでいます。
- ・市営住宅の必要戸数を確保し、長寿命化対策により快適な住環境が不足なく提供されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○空き家等に関する情報提供、空き家バンクの運営 ○空き家整備・改修・解体への補助 ○所有者等への空き家の適正管理を促進 ○市営住宅の管理・運営・長寿命化 ○地区計画・まちづくり計画の策定 ★重点投資 ○住宅用地・産業用地の確保に向けた市街化編入等の検討 	<p>建築住宅課</p> <p>都市計画課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)	326件 [R4]	560件	直近R2-4実績を上回る
客観指標	地区計画が決定された既存集落の数(累計)	2集落 [R5]	4集落	直近実績を継続
主観指標	適度な費用で住居を確保できると感じる市民の割合	35.1% [R5]	40.1%	重点投資として高い+5%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●空き家の所有者の方 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家、空き地等の所有者となった場合に荒らさない管理をする ・保有する空き家を空き家バンクに登録する ●身近な住環境をより良くしたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる地域の特徴やありたい姿について考える
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産関連事業者・まちづくり団体等 <ul style="list-style-type: none"> ・管理不全空き家等があれば情報提供 ・空き屋の利用価値を高めるための住宅改修の支援 ・空き家バンクの充実を利活用の促進

【目指す方向性】

- ・老朽化が進む道路・橋梁・公園等は、定期的な調査が行われ、実際の利用状況を踏まえて、長寿命化や更新の優先順位が付けられており、適正なコストで市民生活の安全性と利便性が確保されています。
- ・小坂田公園など多くの利用が見込まれる施設については、より利便性や娯楽性が高まり、市民の憩いの場の提供と地域ブランドの発信に貢献しています。
- ・地元要望や通学路合同点検により危険箇所への交通安全対策が進み、交通事故件数が減少しています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
<ul style="list-style-type: none"> ○道路・橋梁の老朽化対策と集約化 ○都市計画道路の見直し及び整備の推進 ○交通安全対策 ○公園施設の長寿命化改修 ○公園等の維持管理 ○小坂田公園・北部公園の再整備 	<p>建設課</p> <p>都市計画課</p>

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市道の状況不良による事故発生件数【抑制目標】	7件 [R2-4平均]	7件以下	直近の実績R2-4平均の水準を維持
主観指標	歩道や信号機が整備されていて安心であると思う市民の割合	42.0% [R5]	46.0%	3年間で+4%改善
主観指標	まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所があると思う市民の割合	50.3% [R5]	54.3%	3年間で+4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●道路環境をより良くしたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・道路・歩道の清掃や植樹帯などを美しく保つ活動に協力する ・道路損傷箇所等を通報システムを利用し、市へ情報提供 ●身近な公園や緑地を大事にしたい方、公園愛護会等 <ul style="list-style-type: none"> ・身近な公園の維持管理に協力する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●地縁団体 <ul style="list-style-type: none"> ・公園、緑地の維持管理に対する市民参画の促進 ●建設事業者等 <ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに対応した速やかな舗装修繕工事等

【目指す方向性】

- ・ 日々の水質管理や老朽化した上下水道施設の維持管理や更新を着実にを行うことで、安全で美味しい水が市民に提供されるとともに、市民の生活環境と河川の水質が守られています。
- ・ 大規模地震や豪雨等の発生に備えた対策を行うことで、災害に強い上下水道が維持されています。
- ・ 中長期的な視点での経営効率化とデジタル技術等の最新技術の導入により、人口減少が進む中でも持続可能で安定的な上下水道の経営基盤が構築されています。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
○水道水の安定供給	上水道課
○水道事業広域化の研究	
○下水道の安定処理	下水道課
○上下水道施設の適正な維持管理、計画的な更新	
○農業集落排水施設の統廃合	

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	上水道事業の経常収支比率	119.4% [R4]	105%以上	大型施設整備を進める中、健全な経営を維持
客観指標	下水道事業の経常収支比率	112.7% [R4]	111%以上	中長期見通しを持ち健全経営を維持
主観指標	安全で良質な水道が提供されていると思う市民の割合	80.8% [R5]	増加	高水準を維持

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての市民 <ul style="list-style-type: none"> ・水が限りあり、貴重な資源であることを認識し、大切に使う ・森林などの水源や、分水嶺の多い上流地域である良さと責任について考える ・自然災害などへの備えについて考える ・人口減少など将来の維持管理方法について考える
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●上下水道事業関連団体 <ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日対応できる水道修理と災害時緊急出動体制の確保 ・上下水道の検針・開栓・閉栓・料金収納等の実施 ・アセットマネジメント計画等に沿った計画的な施設更新工事の実施

【目指す方向性】

- ・大震災や過去に市内外で起きた災害が教訓として、住民組織、企業、行政のそれぞれが災害時の備えを実行しています。
- ・自然災害に備えたインフラの補強・更新、耐震化により、災害発生時の被害が最小限に抑えられています。行政組織の初動体制や情報管理、住民組織との連携方法や防災設備、避難時の物資等が準備されています。
- ・災害時に逃げ遅れる恐れがある高齢者や障がい者なども、近隣の協力や事前に共有した避難計画を活用することで安全に避難できます。

I：想定する取組

市の主な事業	主管部署
○防災体制・防災活動拠点の強化 ○地域消防活動の推進 ○自然災害対策の推進	危機管理課
○除雪作業、凍結防止剤散布作業等の円滑な推進 ○排水路の計画的整備 ○住宅やライフライン等の耐震化	建設課 建築住宅課

II：施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	災害ハザードマップの作成地区数	7区 [R4]	11区	取組を継続により 年1区の増加
主観指標	災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合	50.1% [R5]	54.1%	3年間で +4%改善
主観指標	避難場所やアクセス道路などの災害に備えた施設が整備されていると思う市民の割合	42.1% [R5]	46.1%	3年間で +4%改善

III：ありたい未来をつくる “共創アクション”

市民等ができること	<ul style="list-style-type: none"> ●自分や家族、周りの人のため自然災害に備えたい方 <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に備えて、家庭での電源・燃料・備蓄品等を確保する ・地域の防災訓練に参加し、災害時の動き方を把握する ・住宅の耐震診断の結果を基に、必要な耐震改修を行い耐震化を図る ・地域の生活道路、通学路等の除雪へ協力する
関係機関と連携して進めること	<ul style="list-style-type: none"> ●地縁団体・社会福祉団体 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの自主防災組織の活動、防災担当者づくり ・避難行動要支援者の個別避難計画の策定 ・災害ハザードマップや要支援者情報をもとにした「地域支え合いマップ」等の作成 ●建設事業者等 <ul style="list-style-type: none"> ・指定された路線の速やかな除雪 ・国、県と連携して、国道、県道及び砂防施設等の整備の推進